

令和6年度

指宿市公営企業会計決算審査意見書

指宿市監査委員

指 監 第 39 号

令和7年8月6日

指宿市長 打 越 明 司 様

指宿市監査委員 有 馬 芳 文

同 西 田 義 哲

令和6年度指宿市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度指宿市公営企業会計の決算及び附属書類を審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

《 目 次 》

令和6年度 指宿市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	水道事業会計審査の内容	
1	事業の概要	2
2	予算の執行及び決算	3
3	経営成績	6
4	財政状況	9
5	資金状況	12
6	経営分析	13
	むすび	15
第6	公共下水道事業会計審査の内容	
1	事業の概要	16
2	予算の執行及び決算	17
3	経営成績	20
4	財政状況	23
5	資金状況	26
6	経営分析	27
	むすび	29
第7	温泉供給事業会計審査の内容	
1	事業の概要	30
2	予算の執行及び決算	30
3	経営成績	33
4	財政状況	35
5	資金状況	37
6	経営分析	38
	むすび	40

令和6年度 指宿市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和6年度 指宿市水道事業会計決算
- 令和6年度 指宿市公共下水道事業会計決算
- 令和6年度 指宿市温泉供給事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月6日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているかなどを主眼に、審査に必要な関係帳簿及び証拠書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、必要と認める手続きによって実施した。

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則、円単位で表示している。
- 2 文中及び諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の差引数値である。
- 4 諸表中の「0.0」及び「0.00」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。また、「－」は、該当数値がないものか、あっても算出不能なものを示す。
- 5 文中、諸表中及びグラフ中の金額及び比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した場合においては、合計又は差引きが一致しない場合がある。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されており、その計数は関係帳簿と一致し、経営成績及び財政状態が適正に表示され、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているものと認められた。

第5 水道事業会計審査の内容

1 事業の概要

令和6年度末における給水人口は36,685人で、前年度と比較すると658人減少し、給水区域内人口36,764人に対し99.79%の普及率となっている。

年間の配水量は6,659,693 m³で前年度より283,783 m³増加したが、年間の有収水量は5,598,182 m³で前年度より31,740 m³減少している。また、配水量が増加し有収水量が減少したことで有収率は84.06%となり、前年度と比較すると4.24ポイント低くなっている。

なお、配水量等の実績及び配水量と有収水量の推移は、次のとおりである。

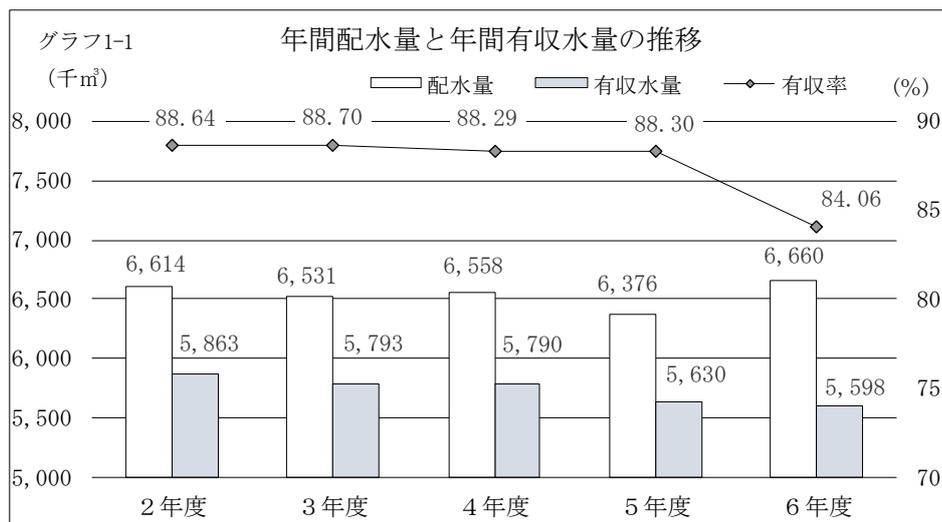
表1-1 (単位：人，件，%，m³)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減比較		4年度	3年度	
			増減 C=A-B	増減率 C/B×100			
総人口	36,847	37,517	△670	△1.8	38,095	38,738	
給水区域内人口	36,764	37,421	△657	△1.8	37,996	38,621	
給水人口	36,685	37,343	△658	△1.8	37,917	38,543	
普及率	99.79	99.79	0.00	-	99.79	99.80	
給水栓件数	28,459	28,360	99	0.3	28,253	28,158	
配水量 (m ³)	年間	6,659,693	6,375,910	283,783	4.5	6,558,213	6,531,198
	日平均	18,246	17,421	825	4.7	17,968	17,894
有収水量 (m ³)	年間	5,598,182	5,629,922	△31,740	△0.6	5,789,955	5,793,283
	日平均	15,337	15,382	△45	△0.3	15,863	15,872
1日最大配水量 (m ³)	25,633	22,837	2,796	12.2	23,921	24,363	
有収率	84.06	88.30	△4.24	△4.8	88.29	88.70	

※各人口は年度末現在の数値

※普及率は、給水人口を給水区域内人口で除した数値

※有収水量は、配水量のうち水道料金徴収の対象となった水量



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に3回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は698,290,903円で、収益的支出の決算額は656,473,272円であり、収支差引額は41,817,631円の増となっている。損益を前年度と比較すると26,872,673円(39.1%)減少している。

表1-2 (単位：円, %) (税込み)

区 分	総収益 A		総費用 B		損 益 A-B		収支比率 A/B×100
		前年度増減率		前年度増減率		前年度増減率	
6 年 度	698,290,903	△0.9	656,473,272	3.2	41,817,631	△39.1	106.4
5 年 度	704,690,233	△2.8	635,999,929	△3.8	68,690,304	8.2	110.8
4 年 度	724,762,547	0.8	661,291,093	6.1	63,471,454	△33.8	109.6
3 年 度	719,042,947	△1.8	623,167,527	△3.8	95,875,420	12.8	115.4
2 年 度	732,560,827	△4.4	647,568,430	△0.3	84,992,397	△27.4	113.1

ア 収益的収入

予算額696,505,000円に対して、決算額は698,290,903円であり1,785,903円の増となっている。なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税61,220,202円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると6,399,330円(0.9%)減少している。これは主に、水道料金や消火栓修繕負担金の減などにより営業収益が6,322,721円減少したものである。

表1-3 (単位：円, %) (税込み)

区 分	6 年度				5 年度	決算額比較増減	
	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の差 B-A	収入率 B/A×100	決算額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C×100
1 営業収益	673,786,000	675,529,322	1,743,322	100.3	681,852,043	△6,322,721	△0.9
2 営業外収益	22,719,000	22,760,772	41,772	100.2	22,827,481	△66,709	△0.3
3 特別利益	0	809	809	-	10,709	△9,900	△92.4
合 計	696,505,000	698,290,903	1,785,903	100.3	704,690,233	△6,399,330	△0.9

イ 収益的支出

予算額691,533,000円に対して、決算額は656,473,272円で35,059,728円の不用額が生じている。なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税18,985,512円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると20,473,343円(3.2%)増加している。これは主に、原水及び浄水費に係る修繕料、動力費及び委託料の増などにより営業費用が15,608,539円、消費税及び地方消費税の増などにより営業外費用が5,541,278円それぞれ増加したものである。

表1-4 (単位：円, %) (税込み)

区 分	6 年度					5 年度	決算額比較増減	
	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A×100	決算額 D	増減額 E=B-D	増減率 E/D×100
1 営業費用	636,060,000	605,855,533	0	30,204,467	95.3	590,246,994	15,608,539	2.6
2 営業外費用	53,995,000	50,397,885	0	3,597,115	93.3	44,856,607	5,541,278	12.4
3 特別損失	478,000	219,854	0	258,146	46.0	896,328	△676,474	△75.5
4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	-
合 計	691,533,000	656,473,272	0	35,059,728	94.9	635,999,929	20,473,343	3.2

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は71,612,451円で、資本的支出の決算額は407,198,375円であり、収支差引額は335,585,924円の減となっている。損益を前年度と比較すると12,727,243円(3.9%)減少している。

表1-5 (単位：円，%) (税込み)

区 分	総収入		総支出		損 益		収支比率 A/B×100
	A	前年度増減率	B	前年度増減率	A-B	前年度増減率	
6 年 度	71,612,451	△65.5	407,198,375	△23.2	△335,585,924	△3.9	17.6
5 年 度	207,688,996	22.4	530,547,677	2.1	△322,858,681	7.8	39.1
4 年 度	169,650,000	△63.3	519,753,882	△28.8	△350,103,882	△31.1	32.6
3 年 度	462,431,000	△9.7	729,483,883	△4.3	△267,052,883	△6.9	63.4
2 年 度	512,307,000	6.9	762,148,048	△25.2	△249,841,048	53.7	67.2

ア 資本的収入

予算額302,052,000円に対して、決算額は71,612,451円で230,439,549円の減となっている。なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税6,660円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると136,076,545円(65.5%)減少している。これは主に、建設工事の一部を翌年度に繰り越したことにより当年度借り入れる企業債が129,700,000円減少したものである。

表1-6 (単位：円，%) (税込み)

区 分	6 年度				5 年度	決算額比較増減	
	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の差 B-A	収入率 B/A×100	決算額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C×100
1 企業債	300,000,000	70,000,000	△230,000,000	23.3	199,700,000	△129,700,000	△64.9
4 固定資産売却代金	72,000	72,451	451	100.6	0	72,451	-
5 工事負担金	1,980,000	1,540,000	△440,000	77.8	7,988,996	△6,448,996	△80.7
合 計	302,052,000	71,612,451	△230,439,549	23.7	207,688,996	△136,076,545	△65.5

イ 資本的支出

予算額725,155,000円に対して、決算額は407,198,375円で、翌年度繰越額137,850,000円を除いた不用額は180,106,625円となっている。なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税16,056,723円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると123,349,302円(23.2%)減少している。これは主に、建設改良費が111,196,394円減少したものである。不用額の主なものは、国道工事の計画変更に伴う建設改良費の減や、有利な投資商品がなかったことによる投資有価証券の未執行である。

表1-7 (単位：円，%) (税込み)

区 分	6 年度					5 年度	決算額比較増減	
	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A×100	決算額 D	増減額 E=B-D	増減率 E/D×100
1 建設改良費	393,854,000	176,932,991	137,850,000	79,071,009	44.9	288,129,385	△111,196,394	△38.6
2 企業債償還金	230,301,000	230,265,384	0	35,616	100.0	242,418,292	△12,152,908	△5.0
3 投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000	0.0	0	0	-
5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	-
合 計	725,155,000	407,198,375	137,850,000	180,106,625	56.2	530,547,677	△123,349,302	△23.2

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額335,585,924円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,003,409円、過年度分損益勘定留保資金6,037,131円、当年度分損益勘定留保資金264,475,002円及び建設改良積立金49,070,382円で補填されている。

(3) 建設工事等の実施

資本的支出に計上している建設工事等に係る建設改良費の決算額は 176,932,991 円で、これは主に、原水及び浄水施設整備費の工事請負費 39,388,000 円及び配水施設整備費の工事請負費 115,957,000 円である。

実施の状況は、原水及び浄水施設整備費において、R 6 池田水源地送水管布設替工事 39,388,000 円を実施している。また、配水施設整備費において、R 6 岡兎ヶ水中央線配水管布設替（1 工区）工事 19,772,000 円、R 5 大山兎ヶ水線配水管布設替工事（繰越）24,308,000 円、R 5 十町土地区画整理事業に伴う配水管新設（2 工区）外工事（繰越）20,322,000 円、R 5 岡兎ヶ水中央線外 1 線配水管布設替（3 工区）工事（繰越）14,544,000 円外 4 件 37,011,000 円を実施している。

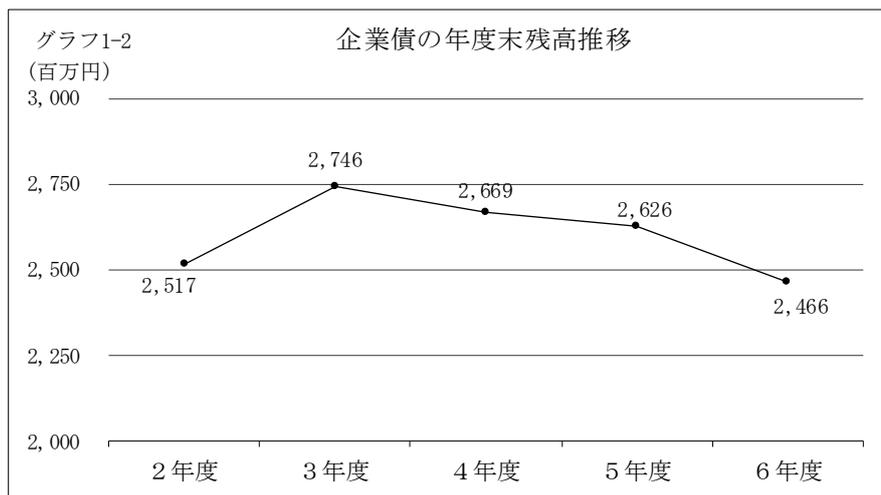
(4) 企業債及び一時借入金の状況

当年度中に建設改良費の財源として 70,000,000 円を借り入れた一方、230,265,384 円を償還したことにより、当年度末残高は 2,466,166,047 円となっている。前年度と比較すると 160,265,384 円（6.1%）減少している。なお、一時借入金はない。

企業債の借入状況及び企業債の年度末残高推移は、次のとおりである。

表1-8 (単位：円) (税込み)

借入先	6 年度末残高 A=D+B-C	当年度中の増減額		5 年度末残高 D	比較増減	
		借入額 B	償還額 C		増減額 E=A-D	増減率 E/D×100
政府資金	187,040,726	0	97,953,639	284,994,365	△97,953,639	△34.4
地方公共団体金融機構	2,279,125,321	70,000,000	132,311,745	2,341,437,066	△62,311,745	△2.7
合 計	2,466,166,047	70,000,000	230,265,384	2,626,431,431	△160,265,384	△6.1



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、指宿市水道事業会計予算で職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算の範囲内で執行されている。

(6) たな卸資産の購入状況

指宿市水道事業会計予算で購入限度額が定められているたな卸資産購入費は、議決予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、それを前年度の損益計算書と比較したものが比較損益計算書である。

当年度の経営成績は、総収益 637,070,701 円に対し、総費用 611,997,068 円で、収支差引は 25,073,633 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 5,860,710 円 (0.9%) 減少し、総費用が 10,642,352 円 (1.8%) 増加したことにより、当年度純利益は 16,503,062 円 (39.7%) 減少している。

比較損益計算書

表1-9

(単位：円、%) (税抜き)

区分	6年度		5年度		比較増減		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100	
収	営業収益	614,316,152	96.4	620,102,042	96.4	△5,785,890	△0.9
	給水収益	597,787,270	93.8	600,311,994	93.4	△2,524,724	△0.4
	その他の営業収益	16,528,882	2.6	19,790,048	3.1	△3,261,166	△16.5
	営業外収益	22,753,740	3.6	22,819,115	3.5	△65,375	△0.3
	受取利息及び配当金	85,020	0.0	85,020	0.0	0	0.0
	他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑収益	211,299	0.0	168,644	0.0	42,655	25.3
	長期前受金戻入	22,457,421	3.5	22,565,451	3.5	△108,030	△0.5
	特別利益	809	0.0	10,254	0.0	△9,445	△92.1
固定資産売却益	809	0.0	0	0.0	809	-	
過年度損益修正益	0	0.0	10,254	0.0	△10,254	△100.0	
収益合計	637,070,701	100.0	642,931,411	100.0	△5,860,710	△0.9	
費	営業費用	586,886,696	95.9	573,189,644	95.3	13,697,052	2.4
	原水及び浄水費	117,286,807	19.2	88,654,242	14.7	28,632,565	32.3
	配水及び給水費	88,819,892	14.5	101,326,919	16.8	△12,507,027	△12.3
	業務費	49,949,823	8.2	47,936,198	8.0	2,013,625	4.2
	総係費	43,843,579	7.2	48,475,125	8.1	△4,631,546	△9.6
	減価償却費	283,971,475	46.4	285,559,556	47.5	△1,588,081	△0.6
	資産減耗費	3,015,120	0.5	1,237,604	0.2	1,777,516	143.6
	営業外費用	24,941,005	4.1	27,332,574	4.5	△2,391,569	△8.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	24,611,172	4.0	26,924,963	4.5	△2,313,791	△8.6
	雑支出	329,833	0.1	407,611	0.1	△77,778	△19.1
	特別損失	169,367	0.0	832,498	0.1	△663,131	△79.7
	固定資産売却損	2,062	0.0	0	0.0	2,062	-
	過年度損益修正損	167,305	0.0	832,498	0.1	△665,193	△79.9
	減損損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸倒損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	費用合計	611,997,068	100.0	601,354,716	100.0	10,642,352	1.8
	当年度純利益 (△純損失)	25,073,633		41,576,695		△16,503,062	△39.7

(1) 総収益

総収益は 637,070,701 円で、前年度と比較すると 5,860,710 円 (0.9%) 減少している。

営業収益は 614,316,152 円で、前年度と比較すると 5,785,890 円 (0.9%) 減少している。これは主に、消火栓修繕負担金などの減によりその他の営業収益が 3,261,166 円、水道料金の減により給水収益が 2,524,724 円それぞれ減少したものである。

(2) 総費用

総費用は 611,997,068 円で、前年度と比較すると 10,642,352 円 (1.8%) 増加している。

営業費用は 586,886,696 円で、前年度と比較すると 13,697,052 円 (2.4%) 増加している。これは主に、配水及び給水費は 12,507,027 円減少した一方、原水及び浄水費が 28,632,565 円、業務費が 2,013,625 円、資産減耗費が 1,777,516 円それぞれ増加したものである。

営業外費用は24,941,005円で、前年度と比較すると2,391,569円(8.7%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,313,791円減少したものである。

ア 費用の性質別分類

当年度は前年度と比較すると、主に支払利息、職員給与費及び減価償却費は減少しているが、動力費及び修繕費は増加している。費用の構成比で大きな割合を占めているのは、減価償却費283,971,475円(46.4%)、職員給与費95,309,506円(15.6%)、その他営業費用94,263,535円(15.4%)、動力費57,941,266円(9.5%)である。

表1-10

(単位：円、%) (税抜き)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
職員給与費	95,309,506	15.6	97,067,622	16.1	△1,758,116	△1.8
動力費	57,941,266	9.5	48,018,607	8.0	9,922,659	20.7
修繕費	49,294,709	8.1	44,779,945	7.4	4,514,764	10.1
材料費	750,378	0.1	1,132,720	0.2	△382,342	△33.8
薬品費	4,658,210	0.8	5,015,090	0.8	△356,880	△7.1
路面復旧費	697,617	0.1	0	0.0	697,617	-
減価償却費	283,971,475	46.4	285,559,556	47.5	△1,588,081	△0.6
その他営業費用	94,263,535	15.4	91,616,104	15.2	2,647,431	2.9
支払利息	24,611,172	4.0	26,924,963	4.5	△2,313,791	△8.6
その他	499,200	0.1	1,240,109	0.2	△740,909	△59.7
合 計	611,997,068	100.0	601,354,716	100.0	10,642,352	-

(3) 給水原価及び供給単価

当年度の1m³当たりの販売利益は、供給単価106.78円から給水原価105.28円を差し引いた1.50円となっている。前年度と比較すると、供給単価は0.15円増加したが、給水原価が2.62円増加したことにより、販売利益は2.47円減少している。

表1-11

(単位：円) (税抜き)

区 分	6年度			5年度	比較増減		
	金 額	配水量及び 有収水量	1 m ³ 当たり 単価 A	1 m ³ 当たり 単価 B	1 m ³ 当たり単 価増減額 A-B		
経 常 費 用	直接 原価	原水及び浄水費	117,286,807	配水量 (m ³) 6,659,693	17.61	13.90	3.71
		配水及び給水費	88,819,892		13.34	15.89	△2.55
		小 計	206,106,699		30.95	29.80	1.15
	間 接 原 価		業務費・総係費	93,793,402	14.08	15.12	△1.04
			減価償却費	283,971,475	42.64	44.79	△2.15
			資産減耗費	3,015,120	0.45	0.19	0.26
			営業外費用	24,941,005	3.75	4.29	△0.54
		小 計	405,721,002	60.92	64.39	△3.47	
		合 計 ①	611,827,701	91.87	94.19	△2.32	
		漏水・その他の損失 ②-①		13.41	8.47	4.94	
	給水原価(販売原価) ②	589,370,280	有収水量	105.28	102.66	2.62	
	供給単価(販売価格) ③	597,787,270	5,598,182	106.78	106.63	0.15	
	販 売 利 益 ③-②	8,416,990		1.50	3.97	△2.47	

※ 給水原価は、経常費用の合計金額から長期前受金戻入 22,457,421円を除いた金額

※ 供給単価は、給水収益の金額

(4) 施設利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。また、本市水道施設の配水能力は、1日当たり 37,447 m³ で、1日平均配水量は 18,246 m³、1日最大配水量は 25,633 m³となっている。なお、各区分の同規模団体比較指数は令和5年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

表1-12

(単位：%)

区 分	算 式	6年度 A	同規模団体比較		5年度 D	比較増減 増減 A-D	4年度
			平均値 B	比較値 C=A-B			
施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	48.7	58.5	△9.8	46.5	2.2	48.0
負 荷 率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	71.2	82.3	△11.1	76.3	△5.1	75.1
最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	68.5	71.1	△2.6	61.0	7.5	63.9

ア 施設利用率

施設の効率性を示すもので、その比率が高いほど効率的であるとされている。

当年度は 48.7% で、前年度より 2.2 ポイント高くなっているが、全国の同規模団体の前年度平均を 9.8 ポイント下回っている。

イ 負荷率及び最大稼働率

経営効率を示すもので、その比率が高いほど効率的であるとされている。施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示している。なお、最大稼働率が 100% に近い場合は、安定的な給水に課題があるといえる。

当年度の負荷率は 71.2% で、前年度より 5.1 ポイント低くなっており、全国の同規模団体の前年度平均を 11.1 ポイント下回っている。最大稼働率は 68.5% で、前年度より 7.5 ポイント高くなっているが、全国の同規模団体の前年度平均を 2.6 ポイント下回っている。

(5) 労働生産性

会計年度任用職員を含めた職員数は 18 人で、前年度と比較して増減はない。職員 1 人当たりの給水人口は 37 人 (1.8%)、有収水量は 1,763 m³ (0.6%)、営業収益は 321,438 円 (0.9%) それぞれ減少している。主な要因は、給水人口数、有収水量、営業収益がそれぞれ減少したことによるものである。

なお、給水収益に占める職員給与費の割合を示す給水収益比率は、職員給与費が 1,758,116 円 (1.8%) 減少したことなどにより、前年度より 0.3 ポイント低くなっている。

表1-13

(単位：人, m³, 円, %)

区 分	算 式	6年度 A	5年度 B	比較増減		4年度	
				増減 C=A-B	増減率 C/B×100		
職員 1 人 当 た り	給 水 人 口	$\frac{給水人口}{職員数}$	2,038	2,075	△37	△1.8	1,896
	有 収 水 量	$\frac{有収水量}{職員数}$	311,010	312,773	△1,763	△0.6	289,498
	(労働生産性) 営 業 収 益	$\frac{営業収益}{職員数}$	34,128,675	34,450,113	△321,438	△0.9	31,556,603
(職員給与費対) 給 水 収 益 比 率	$\frac{職員給与費}{給水収益} \times 100$	15.9	16.2	△0.3	△1.9	15.8	

4 財政状況

企業の財政状態を示す貸借対照表は、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、それを前年度と比較したものが比較貸借対照表である。

当年度の資産合計及び負債・資本合計はそれぞれ 7,602,104,650 円で、前年度と比較すると 137,625,243 円それぞれ減少している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が 91.4%、現金預金等の流動資産が 8.6%となっている。

負債・資本の構成比率は、返済期限が 1 年以上の企業債の固定負債が 29.7%、返済期限が 1 年未満の企業債などの流動負債が 3.7%、繰延収益が 6.1%、資本金が 51.7%、剰余金が 8.8%となっている。

比較貸借対照表

表1-14

(単位：円、%) (税抜き)

区 分	6 年度		5 年度		増減比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
固定資産	6,945,970,505	91.4	7,066,821,252	91.3	△120,850,747	△1.7
有形固定資産	6,934,364,939	91.2	7,055,219,706	91.2	△120,854,767	△1.7
土地	89,442,085	1.2	89,442,085	1.2	0	0.0
立木	1,537,484	0.0	1,537,484	0.0	0	0.0
建築物	296,702,777	3.9	306,224,524	4.0	△9,521,747	△3.1
構築物	6,027,403,853	79.3	6,132,081,998	79.2	△104,678,145	△1.7
機械及び装置	416,743,362	5.5	440,130,068	5.7	△23,386,706	△5.3
車両運搬具	2,501,992	0.0	3,785,203	0.0	△1,283,211	△33.9
工具器具及び備品	12,884,388	0.2	5,669,346	0.1	7,215,042	127.3
建設仮勘定	83,587,998	1.1	72,787,998	0.9	10,800,000	14.8
その他有形固定資産	3,561,000	0.0	3,561,000	0.0	0	0.0
有形リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-
無形固定資産	772,606	0.0	772,606	0.0	0	0.0
電話加入権	772,606	0.0	772,606	0.0	0	0.0
投資その他の資産	10,832,960	0.1	10,828,940	0.1	4,020	0.0
投資有価証券	9,991,960	0.1	9,987,940	0.1	4,020	0.0
出資金	841,000	0.0	841,000	0.0	0	0.0
流動資産	656,134,145	8.6	672,908,641	8.7	△16,774,496	△2.5
現金預金	582,659,728	7.7	610,097,135	7.9	△27,437,407	△4.5
未収金	36,684,685	0.5	44,489,941	0.6	△7,805,256	△17.5
未収金	39,350,145	0.5	47,569,899	0.6	△8,219,754	△17.3
貸倒引当金	△2,665,460	0.0	△3,079,958	0.0	414,498	13.5
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
貯蔵品	13,367,600	0.2	13,198,901	0.2	168,699	1.3
前払金	22,500,000	0.3	4,200,000	0.1	18,300,000	435.7
その他流動資産	922,132	0.0	922,664	0.0	△532	△0.1
資 産 合 計	7,602,104,650	100.0	7,739,729,893	100.0	△137,625,243	△1.8
固定負債	2,259,868,015	29.7	2,396,166,048	31.0	△136,298,033	△5.7
企業債	2,259,868,015	29.7	2,396,166,048	31.0	△136,298,033	△5.7
引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	279,766,153	3.7	290,474,120	3.8	△10,707,967	△3.7
未払金	64,126,621	0.8	49,678,667	0.6	14,447,954	29.1
前受金	500	0.0	200	0.0	300	150.0
預り金	280,000	0.0	296,470	0.0	△16,470	△5.6
その他流動負債	2,549,000	0.0	3,950,400	0.1	△1,401,400	△35.5
企業債	206,298,032	2.7	230,265,383	3.0	△23,967,351	△10.4
引当金	6,512,000	0.1	6,283,000	0.1	229,000	3.6
賞与引当金	5,386,000	0.1	5,256,000	0.1	130,000	2.5
法定福利費引当金	1,126,000	0.0	1,027,000	0.0	99,000	9.6
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延収益	463,150,109	6.1	478,842,985	6.2	△15,692,876	△3.3
受贈財産評価額長期前受金	120,242,686	1.6	119,668,617	1.5	574,069	0.5
寄付金長期前受金	947,832	0.0	947,832	0.0	0	0.0
国庫補助金長期前受金	173,835,434	2.3	182,439,090	2.4	△8,603,656	△4.7
一般会計負担金長期前受金	318,517	0.0	318,517	0.0	0	0.0
工事負担金長期前受金	167,805,640	2.2	175,468,929	2.3	△7,663,289	△4.4
負 債 合 計	3,002,784,277	39.5	3,165,483,153	40.9	△162,698,876	△5.1

(単位：円、%) (税抜き)

区 分	6年度		5年度		増減比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
資本金	3,931,477,463	51.7	3,931,477,463	50.8	0	0.0
資本金	3,931,477,463	51.7	3,931,477,463	50.8	0	0.0
剰余金	667,842,910	8.8	642,769,277	8.3	25,073,633	3.9
資本剰余金	36,106,504	0.5	36,106,504	0.5	0	0.0
受贈財産評価額	18,855,697	0.2	18,855,697	0.2	0	0.0
工事負担金	8,256,019	0.1	8,256,019	0.1	0	0.0
一般会計負担金	8,994,788	0.1	8,994,788	0.1	0	0.0
利益剰余金	631,736,406	8.3	606,662,773	7.8	25,073,633	4.1
減債積立金	239,251,227	3.1	229,251,227	3.0	10,000,000	4.4
利益積立金	20,785,908	0.3	14,209,213	0.2	6,576,695	46.3
建設改良積立金	297,555,256	3.9	321,625,638	4.2	△24,070,382	△7.5
当年度未処分利益剰余金	74,144,015	1.0	41,576,695	0.5	32,567,320	78.3
資 本 合 計	4,599,320,373	60.5	4,574,246,740	59.1	25,073,633	0.5
負債・資本合計	7,602,104,650	100.0	7,739,729,893	100.0	△137,625,243	△1.8

(1) 資 産

資産総額は7,602,104,650円で、前年度と比較すると137,625,243円(1.8%)減少している。

固定資産は6,945,970,505円で、前年度と比較すると120,850,747円(1.7%)減少している。これは主に、建設仮勘定が10,800,000円増加した一方、構築物が104,678,145円、機械及び装置が23,386,706円、建物が9,521,747円それぞれ減少したものである。

流動資産は656,134,145円で、前年度と比較すると16,774,496円(2.5%)減少している。これは主に、前払金が18,300,000円増加した一方、現金預金が27,437,407円、未収金が8,219,754円それぞれ減少したものである。

(2) 負 債

負債総額は3,002,784,277円で、前年度と比較すると162,698,876円(5.1%)減少している。

固定負債は2,259,868,015円で、前年度と比較すると136,298,033円(5.7%)減少している。これは、新たに企業債を70,000,000円借り入れた一方、翌年度返済期限の企業債206,298,032円を流動負債に振り替えたことなどによるものである。

流動負債は279,766,153円で、前年度と比較すると10,707,967円(3.7%)減少している。これは主に、未払金が14,447,954円増加した一方、企業債が23,967,351円減少したものである。

繰延収益は463,150,109円で、前年度と比較して15,692,876円(3.3%)減少している。これは主に、国庫補助金長期前受金が8,603,656円、工事負担金長期前受金が7,663,289円それぞれ減少したものである。

(3) 資 本

資本総額は4,599,320,373円で、前年度と比較すると25,073,633円(0.5%)増加している。

資本金は、前年度と比較して増減はない。

剰余金は667,842,910円で、前年度と比較して25,073,633円(3.9%)増加している。これは、利益剰余金の増によるものである。利益剰余金は、当年度に議決された前年度未処分利益剰余金41,576,695円の処分として、減債積立金に10,000,000円、利益積立金に6,576,695円、建設改良積立金に25,000,000円それぞれ積み立てたものに、資本的支出の補填財源として建設改良積立金から49,070,382円を取り崩し、当年度未処分利益剰余金74,144,015円を加えたものである。

なお、前年度未処分利益剰余金の処分は令和5年度指宿市公営企業会計決算書に示された令和5年度指宿市水道事業剰余金処分計算書と合致している。

(4) 未収金

当年度末現在の未収金は36,684,685円で、前年度と比較すると7,805,256円(17.5%)減少している。主なものは、未収水道料金29,522,235円、公共下水道事業事務処理負担金6,900,000円及び温泉供給事業事務処理負担金2,000,000円である。

また、未収水道料金の状況は次のとおりである。当年度における未収水道料金は29,522,235円で、前年度と比較すると876,360円(3.1%)増加しており、当年度発生分は378,260円増加し、過年度発生分は498,100円増加している。

表1-15 (単位：円，%) (税込み)

区 分	6年度 A	5年度 B	比較増減		4年度
			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100	
当年度発生分	17,340,980	16,962,720	378,260	2.2	13,870,930
過年度発生分	12,181,255	11,683,155	498,100	4.3	11,971,636
合 計	29,522,235	28,645,875	876,360	3.1	25,842,566

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は448,310円であった。処分理由は、事業失敗等による支払不能や納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもので、指宿市水道給水条例第36条の2の規定により措置したものである。

5 資金状況

資金の状況を示すキャッシュ・フロー計算書は、現金預金の増減要因を示すため、当年度における資金の増減及び当年度末現在における資金などを表示するもので、それを前年度と比較したものが比較キャッシュ・フロー計算書である。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動に係る資金の状況を表し、当年度純利益の減などにより 285,784,123 円となっている。投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立への投資活動に係る資金の状況を表し、固定資産の取得により△152,956,146 円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは資金調達による資金の状況を表し、企業債償還などにより△160,265,384 円となっている。

その結果、当年度における資金は 27,437,407 円減少し、期末残高は 582,659,728 円となっている。なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

表1-16 比較キャッシュ・フロー計算書 (単位：円)

区 分	6 年度 A	5 年度 B	増減額 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	25,073,633	41,576,695	△16,503,062
減価償却費	283,971,475	285,559,556	△1,588,081
固定資産除却費	2,916,252	1,082,662	1,833,590
長期前受金戻入額	△22,457,421	△22,565,451	108,030
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130,000	△908,000	1,038,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	99,000	△151,000	250,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△414,498	△639,015	224,517
受取利息及び配当金	△85,020	△85,020	0
支払利息及び企業債取扱諸費	24,611,172	26,924,963	△2,313,791
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,253	0	1,253
有価証券売却損益	0	0	0
有価証券評価損益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	230,758	△3,543,436	3,774,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△168,699	△42,793	△125,906
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	16,119,408	△20,328,068	36,447,476
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	△18,300,000	9,500,000	△27,800,000
前受金・仮受金の増減額 (△は減少)	300	△400	700
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△1,417,870	3,023,930	△4,441,800
その他流動資産の増減額 (△は増加)	532	△1,500	2,032
小 計	310,310,275	319,403,123	△9,092,848
受取利息及び配当金	85,020	85,020	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△24,611,172	△26,924,963	2,313,791
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	285,784,123	292,563,180	△6,779,057
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△160,876,268	△261,963,391	101,087,123
有形固定資産の売却による収入	66,600	0	66,600
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
他会計負担金による収入	0	0	0
他会計補助金による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	1,540,000	7,988,996	△6,448,996
有価証券の取得による支出	△4,020	△4,020	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
未収金等債権の増減額 (△は増加)	7,988,996	△6,338,996	14,327,992
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△1,671,454	2,781,454	△4,452,908
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△152,956,146	△257,535,957	104,579,811
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	70,000,000	199,700,000	△129,700,000
建設改良等企業債の償還による支出	△230,265,384	△242,418,292	12,152,908
その他企業債による収入	0	0	0
その他企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの出資による収入	0	0	0
短期借入金による収入	0	0	0
短期貸付返還による収入	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
建設改良等企業債の未収金	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△160,265,384	△42,718,292	△117,547,092
現金預金の増減額 ①+②+③ ④	△27,437,407	△7,691,069	△19,746,338
現金預金の期首残高 ⑤	610,097,135	617,788,204	△7,691,069
現金預金の期末残高 ⑤+④	582,659,728	610,097,135	△27,437,407

6 経営分析

水道事業の経営状況に関して、現状を認識するため「収益性」及び「安全性」の視点から各指標による分析を行った。なお、各区分の同規模団体比較指数は令和5年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

(1) 事業の収益性

収益性を示す収支比率等の状況は、次のとおりである。

表1-17

(単位：％，回)

区 分	算 式	6 年度	同規模団体比較		5 年度	4 年度
			平均値	比較値		
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.1	106.9	△2.8	106.9	106.2
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.1	107.8	△3.7	107.1	106.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	104.7	87.7	17.0	108.2	106.5

区 分	算 式	6 年度	5 年度	比較増減 比較値	4 年度	3 年度
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.00	0.08	0.08
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.5	7.6	△3.1	6.1	7.3

※経営資本は、資産－(建設仮勘定＋投資＋繰延勘定)

ア 総収支比率

総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど良好とされている。

当年度は104.1％で運営は良好であるといえる。なお、前年度と比較すると2.8ポイント低くなっており、全国と同規模団体の前年度平均も2.8ポイント下回っている。

イ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100％未満のときは経常損失が生じていること意味している。

当年度は104.1％で運営は良好であるといえる。なお、前年度と比較すると3.0ポイント低くなっており、全国と同規模団体の前年度平均も3.7ポイント下回っている。

ウ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど本業の収益性が良いことを表している。100％未満のときは営業損失が生じていることを意味している。

当年度は104.7％で事業に必要な費用を本業で賄っており運営は良好であるといえる。なお、前年度と比較すると3.5ポイント低くなっているが、全国と同規模団体の前年度平均を17.0ポイント上回っている。

エ 経営資本営業利益率

本業で売り上げを計上するための資産を活用してどれだけ営業利益を出しているかを示すもので、比率が高いほど良好とされている。当年度は0.4％で、前年度と比較すると0.2ポイント低くなっている。

オ 経営資本回転率

経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。当年度は 0.08 回で、前年度と同様である。

カ 営業収益営業利益率

本業の営業収益に対してどれだけ営業利益を出しているかを示すもので、比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度は 4.5%で、前年度と比較すると 3.1 ポイント低くなっている。

(2) 事業の安全性

安全性を示す財務比率の状況は、次のとおりである。

表1-18

(単位：%)

区 分	算 式	6 年度	同規模団体比較		5 年度	4 年度
			平均値	比較値		
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.5	295.6	△61.1	231.7	213.5
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.6	65.3	1.3	65.3	64.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.9	91.3	3.6	94.9	95.2

ア 流動比率

流動資産の短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があり、理想比率は 200%以上とされている。

当年度は 234.5%で短期債務に対する支払能力は十分といえる。なお、前年度と比較すると 2.8 ポイント高くなっているが、全国と同規模団体の前年度平均を 61.1 ポイント下回っている。

イ 自己資本構成比率

財務の長期健全性を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高く、60%以上が望ましいとされている。

当年度は 66.6%で経営の健全性は確保しているといえる。なお、前年度と比較すると 1.3 ポイント高くなっており、全国と同規模団体の前年度平均を 1.3 ポイント上回っている。

ウ 固定資産対長期資本比率

事業の長期的な安全性を示すもので、固定資産の調達が必要とする自己資本及び固定負債、繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの考えから、少なくとも 100%以下であることが望ましく、その比率が低いほど良いとされている。100%を超えるときは不良債務の発生を示している。

当年度は 94.9%で事業の安全性は確保しているといえる。なお、前年度と同様となっており、全国と同規模団体の前年度平均を 3.6 ポイント上回っている。

む す び

令和6年度指宿市水道事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を見ると、総収益は6億3,707万1千円で前年度より586万1千円減少し、総費用は6億1,199万7千円で前年度より1,064万2千円増加したことにより、当年度の純利益は2,507万4千円で前年度より1,650万3千円減少している。また、本業に係る経営成績を前年度と比較すると、営業収益は578万6千円減少し、営業費用は1,369万7千円増加したことにより、営業利益は1,948万3千円減少している。

建設改良事業については、浄水施設等の整備として、R6池田水源地送水管布設替工事を実施し、配水施設の整備として、R6岡児ケ水中央線配水管布設替（1工区）工事、R5大山児ケ水線配水管布設替工事（繰越）、R5十町土地区画整理事業に伴う配水管新設（2工区）外工事（繰越）、R5岡児ケ水中央線外1線配水管布設替（3工区）工事（繰越）等を実施している。

業務量については、給水人口が減少したことなどにより年間有収水量が31,740 m³減少した。一方、年間配水量は283,783 m³増加したことで、有収率は大きく低下し、前年度より4.24ポイント低い84.06%になっている。有収率の低下は収益の減少及び経営効率の悪化に直接つながるもので、純利益の減少及び経営状況を示す収支比率や営業利益率の低下を招いている。

配水量については、令和6年度途中から増加しており、原因について調査を進めているが究明には至っていない。早急な解決を望むものである。

経営面については、収益性を示す総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の3指標が前年度と比較すると減少しているが、いずれも健全経営の水準とされる100%を超えていることから、収支の健全性は保たれている。

未収水道料金については、前年度と比較すると、過年度発生分及び当年度発生分のいずれも増加しており、未収額は前年度に引き続き当年度も増加している。公平性の確保や事業の健全な運営を図る上から、収納対策を更に強化し、未収額の減少に努めていただきたい。

水道事業は、市民生活に不可欠なものであり、安全で良質な水道水を安定的に供給することは重要な行政サービスであるが、今後は、人口減少に伴う給水収益の減少とともに、水道施設の老朽化等による改良・更新に伴う経費の増加が見込まれ、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予測される。

このような状況の中、今回、配水量の増加に対して有収水量が減少していることから、有収率が大きく低下し、結果として、1 m³当たりの販売利益が前年度の3.97円から1.50円と2.47円減少しており、水道事業の収益の減少を招いている。原因究明に向けて、早急に対策を講じるとともに、今後は、配水量・有収水量・有収率の動向を常に注視して早期に対策を講じることができ体制を整えていただきたい。

最後に、水道事業においては、「指宿市水道事業経営戦略」を着実に実行し、水道料金の収納対策、有収率の向上、経費節減に努めるとともに、老朽化した施設・設備の計画的な更新や経営の効率化を図りながら、引き続き健全な経営を維持していただきたい。

第6 公共下水道事業会計審査の内容

1 事業の概要

令和6年度末における処理区域内人口は10,524人で、前年度と比較すると94人減少し、行政区域内人口36,847人に対し普及率は28.6%となっており、水洗化率は95.7%となっている。また、年間の処理水量は1,943,991 m³で前年度より10,142 m³増加し、年間の有収水量は1,835,820 m³で前年度より5,560 m³増加しており、有収率は94.4%で、前年度と比較すると0.2ポイント低くなっている。

なお、処理水量等の実績及び処理水量と有収水量の推移は、次のとおりである。

表2-1

(単位：人，%，戸，m³)

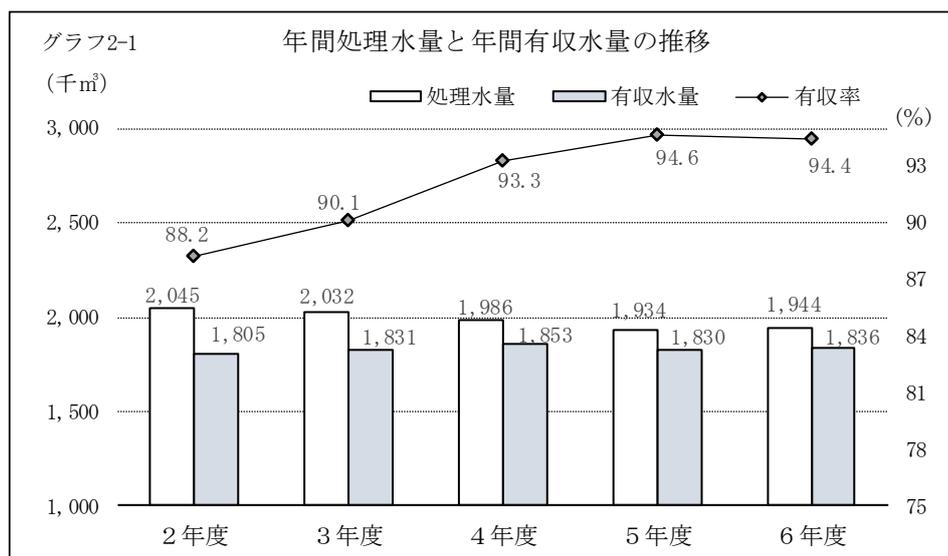
区分	6年度 A	5年度 B	前年度比較増減		4年度	3年度	
			増減 C=A-B	増減率 C/B×100			
行政区域内人口	36,847	37,517	△670	△1.8	38,095	38,738	
認可区域内人口	10,718	10,814	△96	△0.9	10,908	11,060	
処理区域内人口	10,524	10,618	△94	△0.9	10,712	10,866	
水洗化人口	10,067	10,100	△33	△0.3	10,245	10,250	
普及率	28.6	28.3	0.3	-	28.1	28.0	
水洗化率	95.7	95.1	0.6	-	95.6	94.3	
年度末処理戸数	5,563	5,576	△13	△0.2	5,606	5,645	
処理水量 (m ³)	年間	1,943,991	1,933,849	10,142	0.5	1,986,212	2,031,880
	一日平均	5,380	5,499	△119	△2.2	5,687	5,809
	一日最大	5,700	5,990	△290	△4.8	6,040	6,620
有収水量 (m ³)	1,835,820	1,830,260	5,560	0.3	1,853,212	1,831,470	
有収率	94.4	94.6	△0.2	-	93.3	90.1	

※各人口は年度末現在の数値

※普及率は、供用開始区域内人口を行政区域内人口で除した数値

※有収水量は、処理水量のうち下水道使用料徴収の対象となった水量

※処理水量の一日平均及び一日最大は、晴天時の水量



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に5回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は794,765,483円で、収益的支出の決算額は755,571,065円であり、収支差引額は39,194,418円の増となっている。損益を前年度と比較すると6,940,536円(21.5%)増加している。

表2-2

(単位：円，%)

区 分	総収益		総費用		損 益		収支比率 A/B×100
	A	前年度増減率	B	前年度増減率	A-B	前年度増減率	
6 年 度	794,765,483	2.8	755,571,065	2.0	39,194,418	21.5	105.2
5 年 度	773,071,510	△3.2	740,817,628	△3.7	32,253,882	9.9	104.4
4 年 度	798,355,394	3.0	769,011,786	4.9	29,343,608	△30.9	103.8
3 年 度	775,296,965	△0.1	732,856,945	1.1	42,440,020	△16.8	105.8

ア 収益的収入

予算額774,640,000円に対して、決算額は794,765,483円であり予算額に対し、20,125,483円の増となっている。なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税23,310,024円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると21,693,973円(2.8%)増加している。これは主に、雑収益や長期前受金戻入の増による営業外収益の増加によるものである。

表2-3

(単位：円，%) (税込み)

区 分	6 年度				5 年度	決算比較増減	
	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の差 B-A	収入率 B/A×100	決算額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C×100
1 営業収益	370,178,000	374,812,680	4,634,680	101.3	376,835,220	△2,022,540	△0.5
2 営業外収益	404,462,000	419,952,803	15,490,803	103.8	396,236,290	23,716,513	6.0
3 特別利益	0	0	0	-	0	0	-
合 計	774,640,000	794,765,483	20,125,483	102.6	773,071,510	21,693,973	2.8

イ 収益的支出

予算額780,799,000円に対して、決算額は755,571,065円で25,227,935円の不用額が生じている。なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税15,833,710円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると14,753,437円(2.0%)増加している。これは主に、消費税及び地方消費税や支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用は減少した一方、処理場費や資産減耗費などの増により営業費用が増加したことによるものである。

表2-4

(単位：円，%) (税込み)

区 分	6 年度					5 年度	決算比較増減	
	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A×100	決算額 D	増減額 E=B-D	増減率 E/D×100
1 営業費用	740,394,000	725,604,970	0	14,789,030	98.0	696,623,525	28,981,445	4.2
2 営業外費用	39,941,000	29,696,759	0	10,244,241	74.4	43,873,552	△14,176,793	△32.3
3 特別損失	352,000	269,336	0	82,664	76.5	320,551	△51,215	△16.0
4 予備費	112,000	0	0	112,000	0.0	0	0	-
合 計	780,799,000	755,571,065	0	25,227,935	96.8	740,817,628	14,753,437	2.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は537,676,950円で、資本的支出の決算額は764,605,237円であり、収支差引額は226,928,287円の減となっている。損益を前年度と比較すると60,844,583円(36.6%)減少している。

表2-5 (単位：円，%) (税込み)

区 分	総収入 A		総支出 B		損 益 A-B		収支比率 A/B×100
		前年度増減率		前年度増減率		前年度増減率	
6 年 度	537,676,950	71.6	764,605,237	59.5	△226,928,287	△36.6	70.3
5 年 度	313,277,800	40.1	479,361,504	△3.2	△166,083,704	38.9	65.4
4 年 度	223,559,200	△48.0	495,312,469	△48.0	△271,753,269	48.0	45.1
3 年 度	429,621,530	△52.4	952,223,231	△20.6	△522,601,701	△76.5	45.1

ア 資本的収入

予算額634,317,000円に対して、決算額は537,676,950円であり96,640,050円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると224,399,150円(71.6%)増加している。これは、建設改良費に係る企業債及び補助金並びに工事負担金が増加したものである。

表2-6 (単位：円，%) (税込み)

区 分	6 年度				5 年度	決算比較増減	
	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の差 B-A	収入率 B/A×100	決算額 C	増減額 D=B-C	増減率 D/C×100
1 企業債	292,300,000	245,700,000	△46,600,000	84.1	64,000,000	181,700,000	283.9
2 出資金	139,000,000	139,000,000	0	100.0	139,000,000	0	0.0
5 補助金	194,782,000	144,082,000	△50,700,000	74.0	104,308,000	39,774,000	38.1
7 工事負担金	8,235,000	8,894,950	659,950	108.0	5,969,800	2,925,150	49.0
合 計	634,317,000	537,676,950	△96,640,050	84.8	313,277,800	224,399,150	71.6

イ 資本的支出

予算額979,072,000円に対して、決算額は764,605,237円で、翌年度繰越額208,470,000円を除いた5,996,763円が不用額となっている。なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税38,430,084円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると、285,243,733円(59.5%)増加している。これは主に、建設改良費が309,767,485円増加したものである。

表2-7 (単位：円，%) (税込み)

区 分	6 年度					5 年度	決算比較増減	
	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A×100	決算額 D	増減額 E=B-D	増減率 E/D×100
1 建設改良費	636,045,000	422,731,000	208,470,000	4,844,000	66.5	112,963,515	309,767,485	274.2
2 企業債償還金	341,875,000	341,874,237	0	763	100.0	366,397,989	△24,523,752	△6.7
7 予備費	1,152,000	0	0	1,152,000	0.0	0	0	-
合 計	979,072,000	764,605,237	208,470,000	5,996,763	78.1	479,361,504	285,243,733	59.5

ウ 補填財源

資本的収入額(翌年度の支出の財源に充当する額9,000,000円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額235,928,287円については、繰越工事資金59,500,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,523,089円、過年度分損益勘定留保資金76,070,851円、当年度分損益勘定留保資金75,834,347円で補填されている。

(3) 建設工事等の実施

資本的支出に計上している建設工事等に係る建設改良費の決算額は 422,731,000 円で、污水管渠建設費 116,887,653 円、污水ポンプ場建設費 7,858,400 円、雨水ポンプ場建設費 825,000 円、処理場建設費 286,535,000 円及び固定資産購入費 10,624,947 円である。

建設工事の実施状況は、污水管渠建設費において、R 6 下水管きよ再構築（1 工区）工事 33,785,000 円及び R 6 下水管きよ再構築（2 工区）工事 45,755,000 円外 4 件 26,820,000 円を実施し、処理場建設費において、令和 4 年度指宿市公共下水道指宿市浄水苑の建設工事委託に関する協定（繰越）285,160,000 円を実施している。

(4) 企業債及び一時借入金の状況

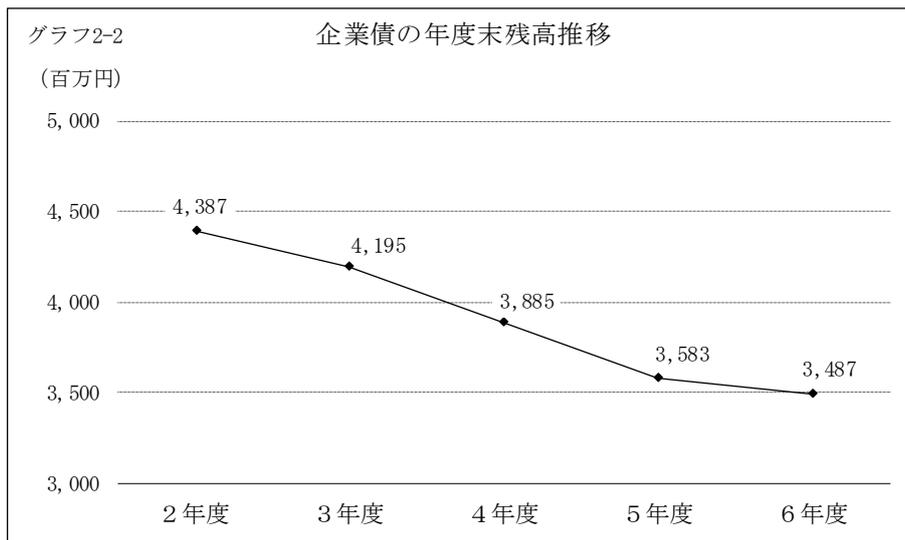
当年度中に建設改良費等の財源として 245,700,000 円を借り入れた一方、341,874,237 円を償還したことにより、令和 6 年度末残高は 3,486,742,860 円となっている。前年度と比較すると 96,174,237 円（2.7%）減少している。なお、一時借入金はない。

企業債の借入状況及び企業債の年度末残高推移は、次のとおりである。

表2-8

(単位：円) (税込み)

借入先	6 年度末残高 A=D+B-C	6 年度中の増減		5 年度末残高 D	増減比較	
		借入額 B	償還額 C		増減額 E=A-D	増減率 E/D×100
政府資金	862,847,277	0	172,834,179	1,035,681,456	△172,834,179	△16.7
地方公共団体金融機関	2,320,534,973	185,700,000	102,731,213	2,237,566,186	82,968,787	3.7
市中銀行	88,813,838	0	21,528,505	110,342,343	△21,528,505	△19.5
市中銀行以外の金融機関	214,546,772	60,000,000	44,780,340	199,327,112	15,219,660	7.6
合計	3,486,742,860	245,700,000	341,874,237	3,582,917,097	△96,174,237	△2.7



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、指宿市公共下水道事業会計予算で職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算の範囲内で執行されている。

(6) たな卸資産の購入状況

指宿市公共下水道事業会計予算で購入限度額が定められているたな卸資産購入費は、議決予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、それを前年度の損益計算書と比較したものが比較損益計算書である。

当年度の経営成績は、総収益 757,289,560 円に対し、総費用 742,640,340 円で、収支差引 14,649,220 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 7,095,507 円 (0.9%) 増加した一方、総費用も 24,456,020 円 (3.4%) 増加したことにより、純利益は 17,360,513 円 (54.2%) 減少している。

比較損益計算書

表2-9

(単位：円，%) (税抜き)

区分	6年度		5年度		比較増減		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100	
収	営業収益	351,744,196	46.4	353,957,492	47.2	△2,213,296	△0.6
	下水道使用料	230,683,096	30.5	228,775,892	30.5	1,907,204	0.8
	他会計負担金	121,000,000	16.0	125,000,000	16.7	△4,000,000	△3.2
	その他の営業収益	61,100	0.0	181,600	0.0	△120,500	△66.4
	営業外収益	405,545,364	53.6	396,236,561	52.8	9,308,803	2.3
	一般会計補助金	175,000,000	23.1	175,000,000	23.3	0	0.0
	一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑収益	2,429,070	0.3	24,262	0.0	2,404,808	9,911.8
	長期前受金戻入	228,116,294	30.1	221,212,299	29.5	6,903,995	3.1
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	
収益合計	757,289,560	100.0	750,194,053	100.0	7,095,507	0.9	
費	営業費用	709,798,341	95.6	682,193,842	95.0	27,604,499	4.0
	污水管渠費	10,872,741	1.5	11,069,082	1.5	△196,341	△1.8
	雨水管渠費	4,791,396	0.6	1,502,511	0.2	3,288,885	218.9
	污水ポンプ場費	496,638	0.1	36,048	0.0	460,590	1,277.7
	雨水ポンプ場費	40,426,803	5.4	39,769,648	5.5	657,155	1.7
	処理場費	113,480,248	15.3	106,537,939	14.8	6,942,309	6.5
	業務費	4,605,020	0.6	4,013,666	0.6	591,354	14.7
	総係費	15,035,029	2.0	10,230,761	1.4	4,804,268	47.0
	減価償却費	491,999,740	66.3	499,973,920	69.6	△7,974,180	△1.6
	資産減耗費	28,090,726	3.8	9,060,267	1.3	19,030,459	210.0
	営業外費用	32,642,150	4.4	35,746,724	5.0	△3,104,574	△8.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	29,486,114	4.0	33,097,052	4.6	△3,610,938	△10.9
	雑支出	3,156,036	0.4	2,649,672	0.4	506,364	19.1
	特別損失	199,849	0.0	243,754	0.0	△43,905	△18.0
	過年度損益修正損	199,849	0.0	243,754	0.0	△43,905	△18.0
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	引当金繰入	0	0.0	0	0.0	0	-
	費用合計	742,640,340	100.0	718,184,320	100.0	24,456,020	3.4
	当年度純利益 (△純損失)	14,649,220		32,009,733		△17,360,513	△54.2

(1) 総収益

総収益は 757,289,560 円で、前年度と比較すると 7,095,507 円 (0.9%) 増加している。

営業収益は 351,744,196 円で、前年度と比較すると 2,213,296 円 (0.6%) 減少している。これは主に、下水道使用料が 1,907,204 円増加した一方、他会計負担金が 4,000,000 円減少したものである。

なお、総収益に占める下水道使用料の割合は 30.5%となっている。

営業外収益は 405,545,364 円で、前年度と比較すると 9,308,803 円増加している。これは主に、長期前受金戻入と不用品売却により雑収益が増加したものである。

(2) 総費用

総費用は 742,640,340 円で、前年度と比較すると 24,456,020 円 (3.4%) 増加している。

営業費用は 709,798,341 円で、前年度と比較すると 27,604,499 円 (4.0%) 増加している。これは主に、減価償却費が 7,974,180 円減少した一方、施設設備等の除却に伴う資産減耗費が 19,030,459 円、処理場費が 6,942,309 円、総係費が 4,804,268 円、雨水管渠費が 3,288,885 円それぞれ増加したものである。

ア 費用の性質別分類

当年度は前年度と比較すると、その他営業費用、修繕費、職員給与費及び動力費はそれぞれ増加しているが特に減価償却費及び支払利息は減少している。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、減価償却費 491,999,740 円 (66.3%)、その他営業費用 172,906,842 円 (23.3%)、支払利息 29,486,114 円 (4.0%)、職員給与費 28,337,730 円 (3.8%) である。

表2-10 (単位：円, %) (税抜き)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
職 員 給 与 費	28,337,730	3.8	25,976,580	3.6	2,361,150	9.1
動 力 費	6,657,380	0.9	5,566,973	0.8	1,090,407	19.6
修 繕 費	9,896,649	1.3	4,888,608	0.7	5,008,041	102.4
材 料 費	0	0.0	1,164,700	0.2	△1,164,700	△100.0
減 価 償 却 費	491,999,740	66.3	499,973,920	69.6	△7,974,180	△1.6
その他営業費用	172,906,842	23.3	144,623,061	20.1	28,283,781	19.6
支 払 利 息	29,486,114	4.0	33,097,052	4.6	△3,610,938	△10.9
そ の 他	3,355,885	0.5	2,893,426	0.4	462,459	16.0
合 計	742,640,340	100.0	718,184,320	100.0	24,456,020	3.4

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

当年度の 1 m³当たりの利益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた 18.57 円となっている。前年度と比較すると、使用料単価は 0.66 円増加した一方、汚水処理原価も 9.61 円増加したため、処理利益は 8.95 円減少している。

表2-11 (単位：円) (税抜き)

区 分	6 年度			5 年度	比較増減	
	金 額 (千円)	有収水量 (m ³)	1 m ³ 当たり 単価 A	1 m ³ 当たり 単価 B	1 m ³ 当たり単 価増減額A-B	
使 用 料 単 価 ①	230,683	1,835,820	125.66	125.00	0.66	
経 常 費 用	管 渠 費	10,873	1,835,820	5.92	6.05	△0.13
	ポ ン プ 場 費	496		0.27	0.02	0.25
	処 理 場 費	113,480		61.81	58.21	3.60
	そ の 他	50,887		27.72	14.18	13.54
	合 計 ②	175,736		95.73	78.46	17.27
資 本 費	企 業 等 利 息	10,050	1,835,820	5.47	6.81	△1.34
	減 価 償 却 費	10,806		5.89	12.21	△6.32
	合 計 ③	20,856		11.36	19.03	△7.67
汚水処理原価 ②+③ ④	196,592		107.09	97.48	9.61	
処 理 利 益 ①-④	34,091		18.57	27.52	△8.95	

※使用料単価の金額は、下水道使用料の金額

※汚水処理原価の金額は、汚水に係る維持管理費と資本費の合計金額

(4) 施設利用状況

経済性を総合的に示すもので、その比率が高いほど効率的であるとされている。

当年度は42.0%で、前年度より1.0ポイント低くなっており、全国と同規模団体の前年度平均を20.2ポイント下回っている。また、本市下水道施設の処理能力は、1日当たり12,800 m³で、晴天時1日平均処理量は5,380 m³となっている。なお、区分の同規模団体比較指数は令和5年度「地方公営企業年鑑」下水道事業集計表(法適用)処理区域内人口1万人以上5万人未満の事業計を用いた。

表2-12

(単位：%)

区 分	算 式	6年度 A	同規模団体比較		5年度 D	比較増減 増減率 A-D	4年度
			平均値 B	比較値 C=A-B			
施設利用率	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$	42.0	62.2	△20.2	43.0	△1.0	44.4

(5) 労働生産性

会計年度任用職員を含めた職員数は6人であり、前年度と比較して増減はない。職員1人当たりの生産性を前年度と比較すると、有収水量は927 m³(0.3%)増加し、処理区域内人口は16人(0.9%)、営業収益は368,882円(0.6%)それぞれ減少している。

なお、営業収益に占める職員給与費の割合を示す営業収益比率は、職員給与費の増加により前年度と比較して0.8ポイント高くなっている。

表2-13

(単位：人, m³, 円, %)

区 分	算 式	6年度 A	5年度 B	比較増減		4年度	
				増減 C=A-B	増減率 C/B×100		
職員 1 人 当 た り	処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	1,754	1,770	△16	△0.9	1,785
	有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	305,970	305,043	927	0.3	308,869
	(労働生産性) 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	58,624,033	58,992,915	△368,882	△0.6	62,199,918
(職員給与費対) 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.1	7.3	0.8	11.0	8.3	

4 財政状況

企業の財政状態を示す貸借対照表は、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、それを前年度と比較したものが比較貸借対照表である。

当年度の資産合計及び負債・資本合計はそれぞれ12,407,200,303円で、前年度と比較するとそれぞれ95,794,018円減少している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が96.9%、現金預金等の流動資産が3.1%となっている。

負債・資本の構成比率は、返済期限が1年以上の企業債の固定負債が25.5%、返済期限が1年未満の企業債などの流動負債が3.0%、繰延収益が42.1%、資本金が25.6%、剰余金が3.8%となっている。

比較貸借対照表

表2-14

(単位：円，%) (税抜き)

区 分	6 年度		5 年度		増減比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
固定資産	12,017,433,628	96.9	12,153,223,178	97.2	△135,789,550	△1.1
有形固定資産	12,014,044,628	96.8	12,147,434,178	97.2	△133,389,550	△1.1
土地	651,021,095	5.2	651,021,095	5.2	0	0.0
建物	216,384,652	1.7	225,237,822	1.8	△8,853,170	△3.9
構築物	9,002,389,448	72.6	9,276,542,644	74.2	△274,153,196	△3.0
機械及び装置	1,883,789,086	15.2	1,730,013,498	13.8	153,775,588	8.9
車両運搬具	70,250	0.0	70,250	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	10,077,256	0.1	751,393	0.0	9,325,863	1,241.1
建設仮勘定	250,312,841	2.0	263,797,476	2.1	△13,484,635	△5.1
無形固定資産	2,400,000	0.0	4,800,000	0.0	△2,400,000	△50.0
ソフトウェア	2,400,000	0.0	4,800,000	0.0	△2,400,000	△50.0
投資その他の資産	989,000	0.0	989,000	0.0	0	0.0
出資金	989,000	0.0	989,000	0.0	0	0.0
流動資産	389,766,675	3.1	349,771,143	2.8	39,995,532	11.4
現金預金	333,015,776	2.7	213,617,058	1.7	119,398,718	55.9
未収金	38,399,562	0.3	16,893,206	0.1	21,506,356	127.3
未収金	38,878,002	0.3	17,968,230	0.1	20,909,772	116.4
貸倒引当金	△478,440	△0.0	△1,075,024	△0.0	596,584	55.5
貯蔵品	90,446	0.0	0	0.0	90,446	-
前払金	18,000,000	0.1	119,000,000	1.0	△101,000,000	-
その他流動資産	260,891	0.0	260,879	0.0	12	0.0
資 産 合 計	12,407,200,303	100.0	12,502,994,321	100.0	△95,794,018	△0.8
固定負債	3,157,955,050	25.5	3,241,042,860	25.9	△83,087,810	△2.6
企業債	3,157,955,050	25.5	3,241,042,860	25.9	△83,087,810	△2.6
流動負債	369,541,443	3.0	446,850,532	3.6	△77,309,089	△17.3
未払金	38,122,633	0.3	102,519,295	0.8	△64,396,662	△62.8
預り金	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
その他流動負債	260,000	0.0	260,000	0.0	0	0.0
企業債	328,787,810	2.6	341,874,237	2.7	△13,086,427	△3.8
建設改良費等企業債	328,787,810	2.6	341,874,237	2.7	△13,086,427	△3.8
引当金	2,291,000	0.0	2,117,000	0.0	174,000	8.2
賞与引当金	1,909,000	0.0	1,769,000	0.0	140,000	7.9
法定福利費引当金	382,000	0.0	348,000	0.0	34,000	9.8
繰延収益	5,229,439,108	42.1	5,318,485,447	42.5	△89,046,339	△1.7
国庫補助金長期前受金	4,691,733,897	37.8	4,767,748,321	38.1	△76,014,424	△1.6
受益者負担金長期前受金	490,376,746	4.0	502,288,482	4.0	△11,911,736	△2.4
他会計補助金長期前受金	9,588,392	0.1	9,666,932	0.1	△78,540	△0.8
受贈財産評価額長期前受金	37,740,073	0.3	38,781,712	0.3	△1,041,639	△2.7
負 債 合 計	8,756,935,601	70.6	9,006,378,839	72.0	△249,443,238	△2.8

表2-14

(単位：円，%) (税抜き)

区 分	6年度		5年度		増減比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
資本金	3,174,772,528	25.6	3,035,772,528	24.3	139,000,000	4.6
資本金	3,174,772,528	25.6	3,035,772,528	24.3	139,000,000	4.6
固有資本金	2,535,369,263	20.4	2,535,369,263	20.3	0	0.0
繰入資本金	637,926,000	5.1	498,926,000	4.0	139,000,000	27.9
組入資本金	1,477,265	0.0	1,477,265	0.0	0	0.0
剰余金	475,492,174	3.8	460,842,954	3.7	14,649,220	3.2
資本剰余金	351,618,957	2.8	351,618,957	2.8	0	0.0
受贈財産評価額	45,813,557	0.4	45,813,557	0.4	0	0.0
国庫補助金	299,880,572	2.4	299,880,572	2.4	0	0.0
他会計補助金	5,924,828	0.0	5,924,828	0.0	0	0.0
利益剰余金	123,873,217	1.0	109,223,997	0.9	14,649,220	13.4
減債積立金	29,500,000	0.2	23,000,000	0.2	6,500,000	28.3
利益積立金	14,701,262	0.1	8,191,529	0.1	6,509,733	79.5
建設改良積立金	65,022,735	0.5	46,022,735	0.4	19,000,000	41.3
当年度未処分利益剰余金	14,649,220	0.1	32,009,733	0.3	△17,360,513	△54.2
資本合計	3,650,264,702	29.4	3,496,615,482	28.0	153,649,220	4.4
負債・資本合計	12,407,200,303	100.0	12,502,994,321	100.0	△95,794,018	△0.8

(1) 資産

資産総額は12,407,200,303円で、前年度と比較すると95,794,018円(0.8%)減少している。

固定資産は12,017,433,628円で、前年度と比較すると135,789,550円(1.1%)減少している。これは主に、機械及び装置が153,775,588円増加した一方、構築物が274,153,196円減少したものである。

流動資産は389,766,675円で、前年度と比較すると39,995,532円(11.4%)増加している。これは主に、前払金が101,000,000円減少した一方、現金預金が119,398,718円、未収金が21,506,356円それぞれ増加したものである。

(2) 負債

負債総額は8,756,935,601円で、前年度と比較すると249,443,238円(2.8%)減少している。

負債総額のうち固定負債は3,157,955,050円で、前年度と比較すると83,087,810円(2.6%)減少している。これは主に、新たに企業債245,700,000円を借り入れたものの、翌年度返済期限の企業債328,787,810円を流動負債に振り替えたものである。

流動負債は369,541,443円で、前年度と比較すると77,309,089円(17.3%)減少している。これは主に、未払金が64,396,662円、翌年度返済期限の企業債が13,086,427円それぞれ減少したものである。

繰延収益は5,229,439,108円で、前年度と比較すると89,046,339円(1.7%)減少している。これは主に、国庫補助金長期前受金が76,014,424円、受益者負担金長期前受金が11,911,736円それぞれ減少したものである。

(3) 資本

資本総額は3,650,264,702円で、前年度と比較すると153,649,220円(4.4%)増加している。

資本金は3,174,772,528円で、前年度と比較すると139,000,000円(4.6%)増加している。これは、一般会計からの出資金を受け入れたものである。

剰余金は 475,492,174 円で、前年度と比較すると 14,649,220 円 (3.2%) 増加している。これは、利益剰余金の増によるものである。利益剰余金は、当年度に議決された前年度未処分利益剰余金 32,009,733 円の処分として減債積立金に 6,500,000 円、利益積立金に 6,509,733 円、建設改良積立金に 19,000,000 円それぞれ積み立て、当年度未処分利益剰余金 14,649,220 円を加えたものである。

なお、前年度未処分利益剰余金の処分は令和 5 年度指宿市公営企業会計決算書に示された令和 5 年度公共下水道事業剰余金処分計算書と合致している。

(4) 未収金

当年度末現在における未収金は 38,878,002 円で、前年度と比較すると 20,909,772 円 (116.4%) 増加している。主なものは、未収下水道使用料 16,627,520 円及び消費税及び地方消費税還付金 22,248,192 円である。

未収下水道使用料の状況は次のとおりである。当年度における未収下水道使用料は 16,627,520 円で、前年度より 1,315,300 円 (7.3%) 減少している。

表2-15

(単位：円，%) (税込み)

区 分	6 年度 A	5 年度 B	比較増減		4 年度
			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100	
当 年 度 発 生 分	13,133,170	14,106,650	△973,480	△6.9	10,493,360
過 年 度 発 生 分	3,494,350	3,836,170	△341,820	△8.9	4,218,390
合 計	16,627,520	17,942,820	△1,315,300	△7.3	14,711,750

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は 646,280 円であった。処分理由は、事業失敗等による支払不能や納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもので、地方自治法第 236 条第 1 項の規定により措置したものである。

5 資金状況

資金の状況を示すキャッシュ・フロー計算書は、現金預金の増減要因を示すため、当年度における資金の増減及び当年度末現在における資金などを表示するもので、それを前年度と比較したものが比較キャッシュ・フロー計算書である。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動に係る資金の状況を表し、前払金の減や未収金の増などにより 376,296,647 円となっている。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立への投資活動に係る資金の状況を表し、国庫補助金等による収入があった一方、有形固定資産の取得による支出により△299,723,692 円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の状況を表し、建設改良企業債による収入などより 42,825,763 円となっている。その結果、当年度における資金は 119,398,718 円増加し、期末残高は 333,015,776 円となっている。なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

表2-16 比較キャッシュ・フロー計算書 (単位：円)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	14,649,220	32,009,733	△17,360,513
減価償却費	491,999,740	499,973,920	△7,974,180
固定資産除却費	28,090,726	9,060,267	19,030,459
長期前受金戻入額	△228,116,294	△221,212,299	△6,903,995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140,000	666,000	△526,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	34,000	137,000	△103,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△596,584	△675,299	78,715
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	29,486,114	33,097,052	△3,610,938
未収金の増減額 (△は増加)	△20,932,572	1,874,750	△22,807,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,446	0	△90,446
未払金の増減額 (△は減少)	△9,881,131	△3,326,117	△6,555,014
前払金の増減額 (△は増加)	101,000,000	△119,000,000	220,000,000
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△12	△308	296
過年度損益修正損	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
小 計	405,782,761	232,604,699	173,178,062
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△29,486,114	△33,097,052	3,610,938
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	376,296,647	199,507,647	176,789,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△384,300,916	△102,694,112	△281,606,804
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
他会計負担金による収入	0	0	0
他会計補助金による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	130,983,637	94,825,455	36,158,182
負担金等による収入	8,086,318	5,427,091	2,659,227
未収金等債権の増減額 (△は増加)	22,800	140,680	△117,880
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△54,515,531	44,897,146	△99,412,677
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△299,723,692	42,596,260	△342,319,952
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	245,700,000	64,000,000	181,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△341,874,237	△366,397,989	24,523,752
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの出資による収入	139,000,000	139,000,000	0
短期借入金による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	42,825,763	△163,397,989	206,223,752
現金預金の増減額 ①+②+③ ④	119,398,718	78,705,918	40,692,800
現金預金の期首残高 ⑤	213,617,058	134,911,140	78,705,918
現金預金の期末残高 ⑤+④	333,015,776	213,617,058	119,398,718

6 経営分析

公共下水道事業の経営状況に関して、現状を認識するため「収益性」及び「安全性」の視点から各指標による分析を行った。なお、各区分の同規模団体比較指数は令和5年度「地方公営企業年鑑」下水道事業集計表（法適用）処理区域内人口1万人以上5万人未満の事業計を用いた。

(1) 事業の収益性

収益性を示す収支比率等の状況は、次のとおりである。

表2-17

(単位：%)

区 分	算 式	6年度	同規模団体比較		5年度	4年度
			平均値	比較値		
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.0	108.0	△6.0	104.5	102.8
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.0	107.9	△5.9	104.5	104.4

ア 総収支比率

総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど良好とされている。

当年度は102.0%で運営は良好であるといえる。なお、前年度と比較すると2.5ポイント低くなっており、全国と同規模団体の前年度平均を6.0ポイント下回っている。

イ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%未満のときは経常損失が生じていることを意味している。

当年度は102.0%で運営は良好であるといえる。なお、前年度と比較すると2.5ポイント低くなっており、全国と同規模団体の前年度平均を5.9ポイント下回っている。

(2) 事業の安全性

安全性を示す財務比率の状況は、次のとおりである。

表2-18

(単位：%)

区 分	算 式	6年度	5年度	比較増減	4年度	3年度
				比較値		
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	105.5	78.3	27.2	35.8	37.9

区 分	算 式	6年度	同規模団体比較		5年度	4年度
			平均値	比較値		
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.6	63.4	8.2	70.5	68.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.8	101.4	△1.6	100.8	102.2

ア 流動比率

流動資産の短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があるとされている。

当年度は105.5%で、前年度より27.2ポイント高くなっている。

イ 自己資本構成比率

財務の長期健全性を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高く、60%以上が望ましいとされている。

当年度は71.6%で経営の健全性は確保しているといえる。なお、前年度と比較すると1.1ポイント高くなっており、全国と同規模団体の前年度平均を8.2ポイント上回っている。

ウ 固定資産対長期資本比率

事業の長期的な安全性を示すもので、固定資産の調達に自己資本及び固定負債、繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの考えから、少なくとも100%以下であることが望ましく、その比率が低いほど良いとされている。

当年度は99.8%で事業の安全性は確保しているといえる。なお、前年度と比較すると1.0ポイント低くなっており、全国と同規模団体の前年度平均を1.6ポイント下回っている。

む す び

令和6年度指宿市公共下水道事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を見ると、総収益は7億5,728万9千円で前年度より709万5千円増加した一方、総費用も7億4,264万円で前年度より2,445万6千円増加したことにより、当年度の純利益は1,464万9千円で前年度より1,736万円減少している。また、本業に係る経営成績を前年度と比較すると、営業収益は221万3千円減少し、営業費用は2,760万4千円増加したことにより、営業利益は2,981万7千円減少している。

建設改良事業については、汚水管渠建設費として、R6下水管きょ再構築（1工区）工事及びR6下水管きょ再構築（2工区）工事等を実施し、処理場建設費として、令和4年度指宿市公共下水道指宿市浄水苑の建設工事委託に関する協定（繰越）に係る工事を実施している。

業務量については、前年度と比較すると、水洗化人口は33人減少し10,067人になり、年間有収水量は5,560㎥増加した一方、処理水量も10,142㎥増加したため、有収率は0.2ポイント低い94.4%になっている。また、有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合であり、本市における有収率94.4%は、全国と同規模団体の平均値81.1%を上回っている。

経営面については、公共下水道事業の経営基盤を示す各指標を見ると、構成比率では自己資本構成比率は71.6%、固定資産対長期資本比率は99.8%となっている。また、収益の状態を示す総収支比率は102.0%、経常収支比率も102.0%となっており、収支の健全性はおおむね保たれている。

未収下水道使用料については、前年度と比較すると、当年度発生分及び過年度発生分ともに減少している。特に過年度発生分については、ここ数年、毎年未収額は減少しており、積極的に収納対策を行ったものであると評価する。公平性の確保や事業の健全な運営を図る上から、引き続き収入率の向上に努めていただきたい。

下水道事業は、市民の生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全及び浸水防除を担う重要な行政サービスである。今後、人口減少による下水道使用料収入の減少や施設の老朽化による維持管理費の増大などにより経営を取り巻く環境は一層厳しくなることが予測されることから、「指宿市下水道ストックマネジメント計画」を着実に実行し、将来にわたり持続的かつ安定的な下水道事業が運営できるよう努めていただきたい。

第7 温泉供給事業会計審査の内容

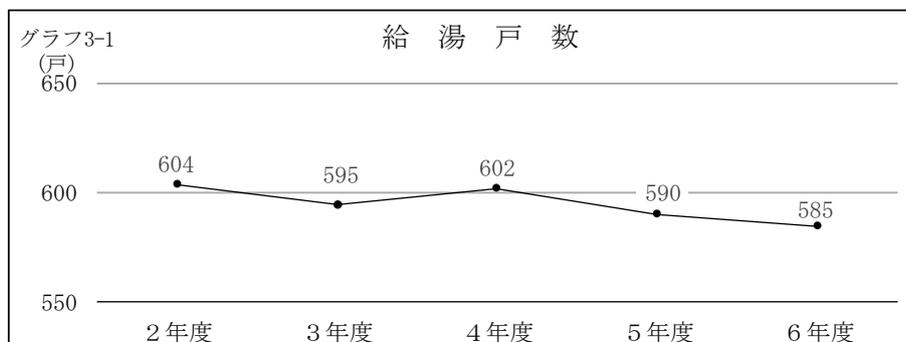
1 事業の概要

令和6年度末における温泉の給湯戸数は585戸で、前年度と比較すると5戸減少している。

なお、給湯戸数の実績及び給湯戸数の推移は、次のとおりである。

表3-1 (単位：戸，%)

区 分	6年度 A	5年度 B	比較増減		4年度	3年度
			増減数 C=A-B	増減率 C/B×100		
給 湯 戸 数	585	590	△5	△0.8	602	595



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に2回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は33,244,080円で、収益的支出の決算額は23,467,657円であり、収支差引額は9,776,423円の増となっている。損益を前年度と比較すると4,908,541円(100.8%)増加している。

表3-2 (単位：円，%) (税込み)

区 分	総収益 A		総費用 B		損 益 A-B		収支比率 A/B×100
		前年度増減率		前年度増減率		前年度増減率	
6年度	33,244,080	△3.3	23,467,657	△20.4	9,776,423	100.8	141.7
5年度	34,365,340	1.4	29,497,458	6.7	4,867,882	△22.2	116.5
4年度	33,896,394	△0.7	27,639,333	△23.7	6,257,061	-	122.6
3年度	34,125,270	△3.2	36,205,717	6.5	△2,080,447	△266.2	94.3

ア 収益的収入

予算額33,173,000円に対して、決算額は33,244,080円であり71,080円の増となっている。なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税3,019,972円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると1,121,260円(3.3%)減少している。これは主に、給湯戸数の減などにより営業収益が1,121,010円減少したものである。

表3-3 (単位：円，%) (税込み)

区 分	6年度				5年度 決算額 C	決算比較増減	
	予算額 A	決算額 B	予算額に対す す決算額の差 B-A	収入率 B/A×100		増減額 D=B-C	増減率 D/C×100
1 営業収益	33,170,000	33,240,480	70,480	100.2	34,361,490	△1,121,010	△3.3
2 営業外収益	3,000	3,600	600	120.0	3,850	△250	△6.5
合 計	33,173,000	33,244,080	71,080	100.2	34,365,340	△1,121,260	△3.3

イ 収益的支出

予算額 29,168,000 円に対して、決算額は 23,467,657 円であり、不用額は 5,700,343 円となっている。なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税 1,223,848 円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると 6,029,801 円 (20.4%) 減少している。これは主に、修繕費及び材料費の減により営業費用が 5,800,556 円減少したものである。

表3-4

(単位：円，%) (税込み)

区 分	6 年度					5 年度	決算比較増減	
	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A×100	決算額 D	増減額 E=B-D	増減率 E/D×100
1 営業費用	27,326,000	22,312,574	0	5,013,426	81.7	28,113,130	△5,800,556	△20.6
2 営業外費用	1,304,000	1,149,859	0	154,141	88.2	1,377,915	△228,056	△16.6
3 特別損失	38,000	5,224	0	32,776	13.7	6,413	△1,189	△18.5
4 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0	-
合 計	29,168,000	23,467,657	0	5,700,343	80.5	29,497,458	△6,029,801	△20.4

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 0 円で、資本的支出の決算額は 11,152,071 円であり、収支差引額は 11,152,071 円の減となっている。

表3-5

(単位：円，%) (税込み)

区 分	総収入		総支出		損 益		収支比率 A/B×100
	A	前年度増減率	B	前年度増減率	A-B	前年度増減率	
6 年 度	0	-	11,152,071	169.2	△11,152,071	△169.2	0.0
5 年 度	0	-	4,142,353	△65.3	△4,142,353	65.3	0.0
4 年 度	0	-	11,938,753	160.2	△11,938,753	△160.2	0.0
3 年 度	0	-	4,588,209	15.5	△4,588,209	△15.5	0.0

ア 資本的収入

令和 6 年度において、資本的収入はない。

イ 資本的支出

予算額 18,087,000 円に対して、決算額は 11,152,071 円で、翌年度繰越額 4,960,000 円を除いた不用額は 1,974,929 円となっている。なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税 708,005 円が含まれている。

決算額を前年度と比較すると 7,009,718 円 (169.2%) 増加している。これは主に、建設改良費が 6,996,062 円増加したものである。

表3-6

(単位：円，%) (税込み)

区 分	6 年度					5 年度	決算比較増減	
	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A×100	決算額 D	増減額 E=B-D	増減率 E/D×100
1 建設改良費	13,722,000	7,788,062	4,960,000	973,938	56.8	792,000	6,996,062	883.3
2 企業債償還金	3,365,000	3,364,009	0	991	100.0	3,350,353	13,656	0.4
7 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	-
合 計	18,087,000	11,152,071	4,960,000	1,974,929	61.7	4,142,353	7,009,718	169.2

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11,152,071 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 708,005 円、引継金 5,362,655 円及び過年度分損益勘定留保資金 5,081,411 円で補填されている。

(3) 建設工事等の実施

資本的支出に計上している建設工事等に係る建設改良費の決算額は7,788,062円で、R6摺ヶ浜児童公園線配湯管新設工事5,712,000円、R6湯之里泉源揚湯ポンプ他取替修繕1,034,000円及び上下水道・温泉管路台帳システム統合業務委託1,042,062円を実施している。

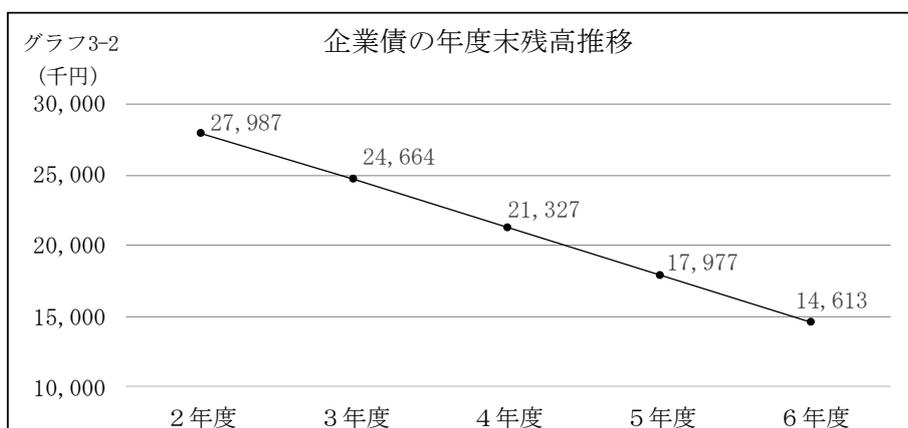
(4) 企業債及び一時借入金の状況

企業債は当年度中に3,364,009円を償還したことにより、令和6年度末残高は14,612,516円となっており、前年度と比較すると18.7%減少している。なお、一時借入金はない。

企業債の借入状況及び企業債の年度末残高推移は、次のとおりである。

表3-7 (単位：円，%) (税込み)

借入先	6年度末残高 A=D+B-C	6年度中の増減		5年度末残高 D	比較増減	
		借入額 B	償還額 C		増減額 E=A-D	増減率 E/D×100
市中銀行	5,302,892	0	1,312,535	6,615,427	△1,312,535	△19.8
市中銀行以外の金融機関	9,309,624	0	2,051,474	11,361,098	△2,051,474	△18.1
合計	14,612,516	0	3,364,009	17,976,525	△3,364,009	△18.7



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、指宿市温泉供給事業会計予算で職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算の範囲内で執行されている。

(6) たな卸資産の購入状況

指宿市温泉供給事業会計予算で購入限度額が定められているたな卸資産購入費は、議決予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、それを前年度の損益計算書と比較したものが比較損益計算書である。

当年度の経営成績は、総収益 30,224,559 円に対し、総費用 21,156,985 円で、収支差引 9,067,574 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 1,019,248 円 (3.3%) 減少した一方、総費用も 5,485,771 円 (20.6%) 減少したことにより、純利益は 4,466,523 円 (97.1%) 増加している。

比較損益計算書

表3-8

(単位：円，%) (税抜き)

区分	6年度		5年度		比較増減		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100	
収	営業収益	30,220,657	100.0	31,239,593	100.0	△1,018,936	△3.3
	温泉使用料	30,198,157	99.9	31,216,675	99.9	△1,018,518	△3.3
	その他の営業収益	22,500	0.1	22,918	0.1	△418	△1.8
	営業外収益	3,902	0.0	4,214	0.0	△312	△7.4
	一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑収益	3,902	0.0	4,214	0.0	△312	△7.4
益	長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	-
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	収益合計	30,224,559	100.0	31,243,807	100.0	△1,019,248	△3.3
費	営業費用	21,088,726	99.7	26,560,841	99.7	△5,472,115	△20.6
	温泉供給費	10,151,032	48.0	13,934,616	52.3	△3,783,584	△27.2
	業務費	476,233	2.3	434,145	1.6	42,088	9.7
	総係費	2,088,262	9.9	3,195,871	12.0	△1,107,609	△34.7
	減価償却費	8,100,559	38.3	8,823,311	33.1	△722,752	△8.2
	資産減耗費	272,640	1.3	172,898	0.6	99,742	57.7
	営業外費用	68,259	0.3	81,915	0.3	△13,656	△16.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	68,259	0.3	81,915	0.3	△13,656	△16.7
	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
	特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金繰入	0	0.0	0	0.0	0	-	
貸倒損失	0	0.0	0	0.0	0	-	
費用合計	21,156,985	100.0	26,642,756	100.0	△5,485,771	△20.6	
当年度純利益 (△純損失)	9,067,574		4,601,051		4,466,523	97.1	

(1) 総収益

総収益は 30,224,559 円で、前年度と比較すると 1,019,248 円 (3.3%) 減少している。

営業収益は 30,220,657 円で、前年度と比較すると 1,018,936 円 (3.3%) 減少している。これは主に、配湯戸数の減などにより温泉使用料が 1,018,518 円減少したものである。

(2) 総費用

総費用は 21,156,985 円で、前年度と比較すると 5,485,771 円 (20.6%) 減少している。

営業費用は 21,088,726 円で、前年度と比較すると 5,472,115 円 (20.6%) 減少している。これは主に、修繕費の減により温泉供給費が 3,783,584 円、委託料の減により総係費が 1,107,609 円、減価償却費が 722,752 円それぞれ減少したものである。

ア 費用の性質別分類

当年度は前年度と比較すると、職員給与費及び動力費はわずかに増加したが、修繕費、材料費及びその他営業費用は大幅に減少している。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、減価償却費 8,100,559 円 (38.3%)、その他営業費用 7,125,044 円 (33.7%)、修繕費 3,167,300 円 (15.0%) である。

表3-9 (単位：円，%) (税抜き)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
職 員 給 与 費	165,919	0.8	150,739	0.6	15,180	10.1
動 力 費	2,495,681	11.8	2,125,314	8.0	370,367	17.4
修 繕 費	3,167,300	15.0	5,746,350	21.6	△2,579,050	△44.9
材 料 費	34,223	0.2	1,514,961	5.7	△1,480,738	△97.7
減 価 償 却 費	8,100,559	38.3	8,823,311	33.1	△722,752	△8.2
その他営業費用	7,125,044	33.7	8,200,166	30.8	△1,075,122	△13.1
支 払 利 息	68,259	0.3	81,915	0.3	△13,656	△16.7
合 計	21,156,985	100.0	26,642,756	100.0	△5,485,771	△20.6

4 財政状況

企業の財政状況を示す貸借対照表は、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、それを前年度と比較したものが比較貸借対照表である。

当年度の資産合計及び負債・資本合計はそれぞれ160,812,022円で、前年度と比較すると11,996,930円それぞれ増加している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が52.9%、現金預金等の流動資産が47.1%となっている。

負債・資本の構成比率は、返済期限が1年以上の企業債の固定負債が7.0%、返済期限が1年未満の企業債などの流動負債が9.4%、繰延収益が0.7%、資本金が71.7%、剰余金が11.2%となっている。

比較貸借対照表

表3-10

(単位：円、%) (税抜き)

区 分	6年度		5年度		増減比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
固定資産	85,065,246	52.9	86,358,388	58.0	△1,293,142	△1.5
有形固定資産	85,065,246	52.9	84,998,388	57.1	66,858	0.1
土地	20,432,919	12.7	20,432,919	13.7	0	0.0
建物	11,937,530	7.4	13,061,521	8.8	△1,123,991	△8.6
構築物	31,832,370	19.8	29,225,820	19.6	2,606,550	8.9
機械及び装置	12,074,598	7.5	14,437,628	9.7	△2,363,030	△16.4
工具器具及び備品	967,829	0.6	20,500	0.0	947,329	4,621.1
建設仮勘定	7,820,000	4.9	7,820,000	5.3	0	0.0
無形固定資産	0	0.0	1,360,000	0.9	△1,360,000	△100.0
ソフトウェア	0	0.0	1,360,000	0.9	△1,360,000	△100.0
流動資産	75,746,776	47.1	62,456,704	42.0	13,290,072	21.3
現金預金	69,660,710	43.3	56,273,591	37.8	13,387,119	23.8
未収金	80,840	0.1	152,104	0.1	△71,264	△46.9
未収金	847,540	0.5	980,850	0.7	△133,310	△13.6
貸倒引当金	△766,700	△0.5	△828,746	△0.6	62,046	7.5
貯蔵品	5,875,226	3.7	5,901,009	4.0	△25,783	△0.4
その他流動資産	130,000	0.1	130,000	0.1	0	0.0
資 産 合 計	160,812,022	100.0	148,815,092	100.0	11,996,930	8.1
固定負債	11,234,793	7.0	14,612,516	9.8	△3,377,723	△23.1
企業債	11,234,793	7.0	14,612,516	9.8	△3,377,723	△23.1
建設改良費等企業債	11,234,793	7.0	14,612,516	9.8	△3,377,723	△23.1
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	15,059,707	9.4	8,752,628	5.9	6,307,079	72.1
未払金	11,511,984	7.2	5,218,619	3.5	6,293,365	120.6
預り金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0
その他流動負債	130,000	0.1	130,000	0.1	0	0.0
企業債	3,377,723	2.1	3,364,009	2.3	13,714	0.4
建設改良費等企業債	3,377,723	2.1	3,364,009	2.3	13,714	0.4
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延収益	1,192,815	0.7	1,192,815	0.8	0	0.0
受贈財産評価額長期前受金	1,192,815	0.7	1,192,815	0.8	0	0.0
負 債 合 計	27,487,315	17.1	24,557,959	16.5	2,929,356	11.9
資 本 金	115,376,263	71.7	115,376,263	77.5	0	0.0
資本金	115,376,263	71.7	115,376,263	77.5	0	0.0
剰 余 金	17,948,444	11.2	8,880,870	6.0	9,067,574	102.1
利益剰余金	17,948,444	11.2	8,880,870	6.0	9,067,574	102.1
利益積立金	3,880,870	2.4	1,779,819	1.2	2,101,051	118.0
建設改良積立金	5,000,000	3.1	2,500,000	1.7	2,500,000	100.0
当年度未処分利益剰余金	9,067,574	5.6	4,601,051	3.1	4,466,523	97.1
資 本 合 計	133,324,707	82.9	124,257,133	83.5	9,067,574	7.3
負 債 ・ 資 本 合 計	160,812,022	100.0	148,815,092	100.0	11,996,930	8.1

(1) 資 産

資産総額は 160,812,022 円で、前年度と比較すると 11,996,930 円 (8.1%) 増加している。

固定資産は 85,065,246 円で、前年度と比較すると 1,293,142 円 (1.5%) 減少している。これは主に、構築物が 2,606,550 円、工具器具及び備品が 947,329 円それぞれ増加した一方、機械及び装置が 2,363,030 円、ソフトウェアが 1,360,000 円、建物が 1,123,991 円それぞれ減少したものである。

流動資産は 75,746,776 円で、前年度と比較すると 13,290,072 円 (21.3%) 増加している。これは主に、現金預金が 13,387,119 円増加したものである。

(2) 負 債

負債総額は 27,487,315 円で、前年度と比較すると 2,929,356 円 (11.9%) 増加している。

固定負債は 11,234,793 円で、前年度と比較すると 3,377,723 円 (23.1%) 減少している。これは、翌年度返済期限の企業債を流動負債に振り替えたものである。

流動負債は 15,059,707 円で、前年度と比較すると 6,307,079 円 (72.1%) 増加している。これは主に、未払金が 6,293,365 円増加したものである。なお、未払金は令和 7 年 4 月 30 日現在ですべて支払われている。

繰延収益は、前年度と比較して増減はない。

(3) 資 本

資本総額は 133,324,707 円で、前年度と比較すると 9,067,574 円 (7.3%) 増加している。

資本金は、前年度と比較して増減はない。

剰余金は 17,948,444 円で、前年度と比較すると 9,067,574 円 (102.1%) 増加している。これは、利益剰余金の増によるものである。利益剰余金は、当年度に議決された前年度未処分利益剰余金 4,601,051 円の処分として利益積立金に 2,101,051 円、建設改良積立金に 2,500,000 円それぞれ積み立てたものに、当年度未処分利益剰余金 9,067,574 円を加えたものである。

なお、前年度未処分利益剰余金の処分は令和 5 年度指宿市公営企業会計決算書に示された令和 5 年度温泉供給事業剰余金処分計算書と合致している。

(4) 未収金

当年度末現在における未収金は 847,540 円で、前年度と比較すると 133,310 円 (13.6%) 減少している。主なものは、未収温泉使用料 806,310 円である。

また、未収温泉使用料の状況は次のとおりである。当年度における未収温泉使用料は 806,310 円で、前年度より 131,500 円 (14.0%) 減少している。

表3-11

(単位：円，%) (税込み)

区 分	6 年度 A	5 年度 B	比較増減		4 年度
			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100	
当年度発生分	579,710	664,860	△85,150	△12.8	589,010
過年度発生分	226,600	272,950	△46,350	△17.0	686,650
合 計	806,310	937,810	△131,500	△14.0	1,275,660

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は 67,270 円である。処分理由は、納入義務者の支払能力がなかったこと等により徴収不能となったもので、指宿市営温泉供給管理条例第 17 条の規定により措置したものである。

5 資金状況

資金の状況を示すキャッシュ・フロー計算書は、現金預金の増減要因を示すため、当年度における資金の増減及び当年度末現在における資金などを表示するもので、それを前年度と比較したものが比較キャッシュ・フロー計算書である。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動に係る資金の状況を表し、当年度純利益の増などにより17,346,244円となっている。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立への投資活動に係る資金の状況を表し、配湯管の新設工事などにより有形固定資産を取得したが当年度末現在において未払いであったため△595,116円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の状況を表し、企業債償還により△3,364,009円となっている。

その結果、当年度における資金は13,387,119円増加し、期末残高は69,660,710円となっている。なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

表3-12

(単位：円)

区 分	6年度 A	5年度 B	増減額 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,067,574	4,601,051	4,466,523
減価償却費	8,100,559	8,823,311	△722,752
固定資産除却費	272,640	172,898	99,742
長期前受金戻入額	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62,046	△82,267	20,221
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	68,259	81,915	△13,656
未収金の増減額 (△は増加)	133,310	339,710	△206,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,783	△433,354	459,137
未払金の増減額 (△は減少)	△191,576	△1,366,902	1,175,326
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
小 計	17,414,503	12,136,362	5,278,141
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△68,259	△81,915	13,656
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	17,346,244	12,054,447	5,291,797
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△7,080,057	△720,000	△6,360,057
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
他会計負担金による収入	0	0	0
他会計補助金による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
未収金等債権の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金等債務の増減額 (△は減少)	6,484,941	△2,107,901	8,592,842
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△595,116	△2,827,901	2,232,785
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△3,364,009	△3,350,353	△13,656
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの出資による収入	0	0	0
短期借入金による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△3,364,009	△3,350,353	△13,656
現金預金の増減額 ①+②+③ ④	13,387,119	5,876,193	7,510,926
現金預金の期首残高 ⑤	56,273,591	50,397,398	5,876,193
現金預金の期末残高 ⑤+④	69,660,710	56,273,591	13,387,119

6 経営分析

温泉供給事業の経営状況に関して、現状を認識するため「収益性」及び「安全性」の視点から各指標による分析を行った。

(1) 事業の収益性

収益性を示す収支比率等の状況は、次のとおりである。

表3-13

(単位：%)

区 分	算 式	6 年度	5 年度	比較増減	4 年度	3 年度
				比較値		
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	142.9	117.3	25.6	120.4	93.4
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	142.9	117.3	25.6	120.4	93.4
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	143.3	117.6	25.7	120.8	93.7

ア 総収支比率

総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど良好とされている。

当年度は 142.9% で運営は良好であるといえる。なお、前年度と比較すると 25.6 ポイント高くなっている。

イ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%未満のときは経常損失が生じていること意味している。

当年度は 142.9% で運営は良好であるといえる。なお、前年度と比較すると 25.6 ポイント高くなっている。

ウ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど本業の収益性が良いことを表している。100%未満のときは営業損失が生じていることを意味している。

当年度は 143.3% で事業に必要な費用を本業で賄っており運営は良好であるといえる。なお、前年度と比較すると 25.7 ポイント高くなっている。

(2) 事業の安全性

安全性を示す財務比率の状況は、次のとおりである。

表3-14

(単位：%)

区 分	算 式	6 年度	5 年度	比較増減	4 年度	3 年度
				比較値		
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	503.0	713.6	△210.6	461.8	486.3
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	83.6	84.3	△0.7	80.0	78.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	58.4	61.7	△3.3	68.2	70.7

ア 流動比率

流動資産の短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があり、理想比率は200%以上とされている。

当年度は503.0%で短期債務に対する支払能力は十分といえる。なお、前年度と比較すると210.6ポイント低くなっている。

イ 自己資本構成比率

財務の長期健全性を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高く、60%以上が望ましいとされている。

当年度は83.6%で経営の健全性は確保しているといえる。なお、前年度より0.7ポイント低くなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

事業の長期的な安全性を示すもので、固定資産の調達が自己資本及び固定負債、繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの考えから、少なくとも100%以下であることが望ましく、その比率が低いほど良いとされている。なお、100%を超えるときは不良債務の発生を示している。

当年度は58.4%で事業の安全性は確保しているといえる。なお、前年度より3.3ポイント低くなっている。

む す び

令和6年度指宿市温泉供給事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を見ると、総収益は3,022万5千円で前年度より101万9千円減少した一方、総費用も2,115万7千円で前年度より548万6千円減少したことにより、当年度の純利益は906万8千円で前年度より446万7千円増加している。また、本業に係る経営成績を前年度と比較すると、営業収益は101万9千円減少した一方、営業費用も547万2千円減少したことにより、営業利益は445万3千円増加している。

建設改良事業は、施設整備として、R6摺ヶ浜児童公園線配湯管新設工事及びR6湯之里泉源揚湯ポンプ他取替などを実施している。

業務量については、前年度と比較すると、給湯戸数は5戸減少し585戸となっている。なお、給湯戸数は年々減少しており、平成26年度の691戸と比較すると、10年間で106戸減少している。配湯については、3カ所の泉源を活用し、弥次ヶ湯地区、湯之里地区、摺ヶ浜地区及びふれあい団地に温泉を配湯している。

経営面については、温泉供給事業の経営基盤を示す各指標を見ると、収益の状態を示す総収支比率及び経常収支比率は、ともに142.9%となっており、いずれも100%を超えていることから、収支の健全性は保たれている。また、営業収支比率も143.3%となっており、事業単体における運営の健全性も保たれている。なお、事業経営に係る財源不足から老朽化施設に対する投資の遅れが課題となっているが、当年度は配湯設備に対する新設工事等が進められている。

未収温泉使用料については、前年度と比較すると、当年度発生分及び過年度発生分ともに減少している。特に過年度発生分については、ここ数年減少しており、積極的に収納対策を行ったものであると評価する。公平性の確保や事業の健全な運営を図る上から、引き続き収入率の向上に努めていただきたい。

温泉供給事業の経営は、令和7年度から実施した温泉使用料の引き上げにより営業収益の改善が見込まれるが、人口減少等に伴う給湯戸数の減による営業収益の減少や老朽化した施設の更新による建設改良費の増加などが予見され、今後も厳しい経営環境になることが予測される。

近年、民間事業者による配湯も人口減少に伴う利用世帯数の減少や修繕費の高騰などにより減ってきている現状がある。こうした中、温泉供給事業は、一般家庭だけでなく、宿泊業のホテルや旅館等にも温泉を供給している市営温泉であり、本市の観光産業を支える重要な役割も担っている。

今後も温泉供給事業の健全な運営を図る上から、老朽化した施設や設備の更新を推進するとともに、給湯戸数の増加による営業収益の確保にも積極的に取り組んでいただきたい。